

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書の訂正報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の2第1項 |
| 【提出先】 | 東北財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年6月21日 |
| 【事業年度】 | 第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社オプトロム |
| 【英訳名】 | OPTROM, INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 三浦 一博 |
| 【本店の所在の場所】 | 宮城県仙台市青葉区上愛子字松原27番地 |
| 【電話番号】 | 022 - 392 - 3711（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 佐藤 政治 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 宮城県仙台市青葉区上愛子字松原27番地 |
| 【電話番号】 | 022 - 392 - 3711（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 佐藤 政治 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、今般、平成21年3月期第3四半期以降に提出した有価証券報告書及び四半期報告書において訂正を要すると考えられる事項があると前会計監査人より指摘を受け、事実確認の結果、次の事項が判明したため、過去における会計処理等を訂正すべきであると判断いたしました。

これは、平成21年3月期第3四半期及び平成24年3月期における、当社のデジタルコンテンツ事業に係る固定資産の減損損失を計上しておりますが、当該減損損失額の測定に使用する割引率が実効税率を加味しない税引後の数値となっておりました。これに関して、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号)」に基づき、使用価値の算定に際しては税引前の割引率を用いる必要があるとの指摘を受けたことにより訂正の必要性を認識いたしました。今回の訂正にあたり、平成21年3月期第3四半期における減損損失の測定全般を見直し再計算した結果、減損損失の金額が訂正前より増加し、平成24年3月期における減損損失の計上は不要となりました。

上記により当社が平成23年6月30日に提出しました第25期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表等については、有限責任 あずさ監査法人によって監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

3 対処すべき課題

4 事業等のリスク

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第21期 平成19年3月 | 第22期 平成20年3月 | 第23期 平成21年3月 | 第24期 平成22年3月 | 第25期 平成23年3月 |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高 (千円) | - | - | 3,113,404 | 2,694,456 | 2,431,058 |
| 経常損失() (千円) | - | - | <u>186,551</u> | <u>85,505</u> | <u>262,128</u> |
| 当期純損失() (千円) | - | - | <u>1,103,967</u> | <u>96,930</u> | <u>333,670</u> |
| 包括利益 (千円) | - | - | - | - | <u>331,516</u> |
| 純資産額 (千円) | - | - | <u>526,200</u> | <u>492,211</u> | <u>160,671</u> |
| 総資産額 (千円) | - | - | <u>2,717,974</u> | <u>2,451,344</u> | <u>2,272,192</u> |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | - | <u>28.72</u> | <u>24.20</u> | <u>7.84</u> |
| 1株当たり当期純損失金額 () (円) | - | - | <u>63.36</u> | <u>5.27</u> | <u>16.47</u> |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | - | - | <u>19.4</u> | <u>20.0</u> | <u>7.0</u> |
| 自己資本利益率 (%) | - | - | <u>109.52</u> | <u>19.07</u> | <u>102.83</u> |
| 株価収益率 (倍) | - | - | <u>0.43</u> | <u>6.64</u> | <u>0.91</u> |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | - | - | 157,041 | 138,520 | 4,402 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | - | - | 105,292 | 9,293 | 5,747 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | - | - | 82,567 | 191,913 | 66,261 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | - | - | 180,659 | 136,406 | 192,180 |
| 従業員数 (人) | - | - | 114 | 115 | 93 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (-) | (-) | (38) | (32) | (4) |

(注) 1. 第23期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第21期 平成19年3月 | 第22期 平成20年3月 | 第23期 平成21年3月 | 第24期 平成22年3月 | 第25期 平成23年3月 |
|---|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高 (千円) | 3,337,810 | 3,122,944 | 3,099,374 | 2,643,404 | 2,420,164 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 144,177 | 110,172 | <u>144,086</u> | <u>47,783</u> | <u>234,630</u> |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 71,662 | 76,866 | <u>1,098,394</u> | <u>94,343</u> | <u>337,886</u> |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (千円) | - | 67 | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 954,500 | 954,500 | 954,500 | 984,508 | 984,508 |
| 発行済株式総数 (千株) | 15,900 | 15,900 | 18,320 | 20,256 | 20,256 |
| 純資産額 (千円) | 1,654,907 | 1,482,809 | <u>533,394</u> | <u>501,021</u> | <u>163,111</u> |
| 総資産額 (千円) | 3,951,495 | 3,868,379 | <u>2,704,681</u> | <u>2,441,698</u> | <u>2,257,242</u> |
| 1株当たり純資産額 (円) | 104.08 | 102.12 | <u>29.12</u> | <u>24.64</u> | <u>7.96</u> |
| 1株当たり配当額 (円) | 1.50 | - | - | - | - |
| (うち1株当たり中間配当額) (円) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円) | 4.95 | 5.09 | <u>63.04</u> | <u>5.13</u> | <u>16.68</u> |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 41.9 | 38.3 | <u>19.7</u> | <u>20.4</u> | <u>7.1</u> |
| 自己資本利益率 (%) | 5.0 | 4.9 | <u>108.96</u> | <u>18.28</u> | <u>102.36</u> |
| 株価収益率 (倍) | 14.14 | 5.11 | <u>0.43</u> | <u>6.82</u> | <u>0.90</u> |
| 配当性向 (%) | 30.3 | - | - | - | - |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 380,515 | 242,222 | - | - | - |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 316,589 | 216,225 | - | - | - |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 27,730 | 76,759 | - | - | - |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 262,925 | 211,961 | - | - | - |
| 従業員数 (人) | 115 | 118 | 112 | 114 | 92 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (57) | (42) | (38) | (31) | (3) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第23期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 第21期の1株当たり配当額1円50銭には、上場記念配当50銭を含んでおります。
- 第22期、第23期、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第22期、第23期、第24期及び第25期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。

2【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 昭和42年7月 | 福井産業株式会社設立(形式上の存続会社) |
| 昭和61年7月 | 三井物産株式会社、三井石油化学工業株式会社(現三井化学)及び中谷グループの合併企業としてC Dの製造販売を目的に株式会社オプトロム(実質上の存続会社)を設立 (発行済株式総数9,900株、資本金4億9千5百万円) |
| 昭和62年1月 | 本社を宮城県宮城郡宮城町(現：仙台市青葉区)に移転 |
| 昭和62年4月 | 操業開始。C D生産月産50万枚 |
| 昭和63年10月 | 東京営業所(現東京支店)を東京都港区赤坂に開設 |
| 平成2年6月 | C D生産能力を月産100万枚に増強 |
| 平成4年8月 | C D生産能力を月産200万枚に増強 |
| 平成5年11月 | マスタリング工場完成、C Dスタンパー生産開始 |
| 平成6年7月 | C D生産能力を月産300万枚に増強 |
| 平成6年12月 | MD-MO生産開始(株式会社ゼウスから生産受託) |
| 平成9年4月 | 発行株式の額面を500円にするため福井産業株式会社と合併 |
| 平成11年6月 | MD-MO生産終了(生産受託会社であるゼウスが自社工場で生産を開始したことによる。) C D-RW事業開始 |
| 平成13年6月 | C D事業に特化して会社再建を図るため、経営不振の原因となったC D-RW事業から撤退 |
| 平成13年11月 | 業務拡張のため、東京支店を港区赤坂に移転 |
| 平成15年2月 | C D生産能力月産510万枚に増強 |
| 平成16年4月 | DVD生産開始、生産能力月産30万枚 |
| 平成17年4月 | DVDスタンパー生産開始 |
| 平成17年5月 | DVD2号ライン導入、生産能力を月産60万枚に増強 |
| 平成18年2月 | DVD3号ライン導入、生産能力を月産110万枚に増強 |
| 平成18年10月 | 名古屋証券取引所セントレックス市場に株式を上場 |
| 平成18年10月 | DVD4号ライン導入、生産能力を月産150万枚に増強 |
| 平成19年5月 | DVD5号ライン導入、生産能力を月産210万枚に増強 |
| 平成19年10月 | 東京支店を現住所(港区虎ノ門)に移転 |
| 平成20年7月 | 環境エネルギー事業(電池の開発・製造販売他)に進出 |
| 平成21年4月 | 次世代蛍光灯「E・COOL」の発売開始 |
| 平成23年1月 | 経済産業省より「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」の認定を取得 |

(注) 株式会社オプトロム(昭和61年7月に設立、実質上の存続会社)は、額面変更を目的として、平成9年4月に福井産業株式会社(昭和42年7月設立、形式上(登記上)の存続会社)と合併し、同時に商号を株式会社オプトロムに変更しました。従って、上記会社の沿革は、実質上の存続会社である株式会社オプトロムについて記載しております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社オプトロム）、子会社2社により構成されており、CD・DVDの製造販売及び冷陰極蛍光灯「E・COOL」の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

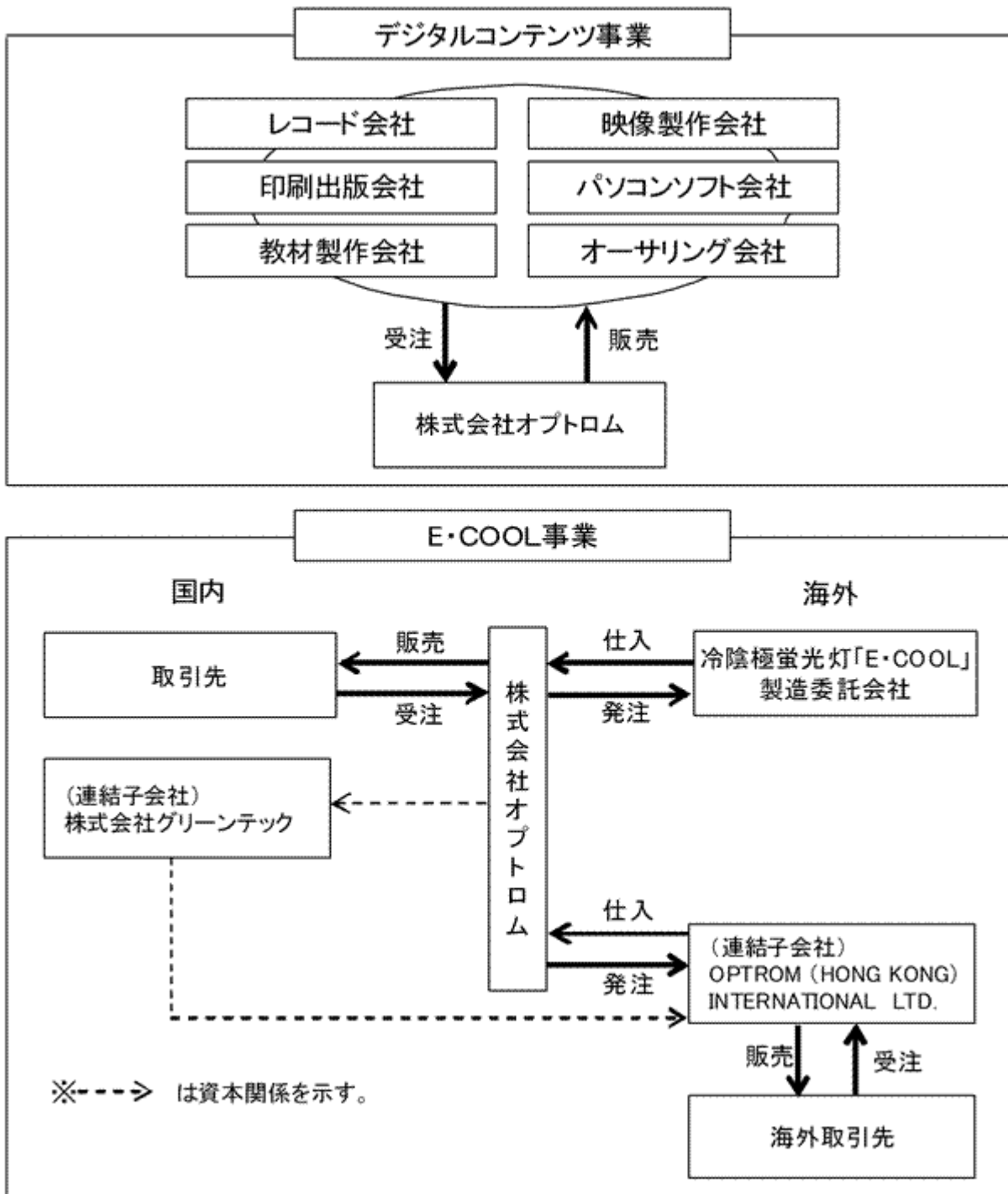
なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) デジタルコンテンツ事業.....主要な製品は音楽用CD、教材用CD、映像用DVD等であります。

(2) E・COOL事業.....主要な製品は冷陰極蛍光灯「E・COOL」であります。

当社グループにおける各事業の系統図は下図のとおりであります。

(事業系統図)



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主な事業の内容 | 議決権の 所有割合(%) | 関係内容 |
|--|-------------|-----------------|---------------------|------------------|----------|
| (連結子会社) 株式会社グリーン テック | 東京都 千代田区 | 10,000 | E・COOL事業及び その他事業 | 100.0 | - |
| OPTROM (HONG KONG) INTERNATIONAL LTD. (注)3 | 香港 九龍 | 10,730 千香港ドル | E・COOL事業及び その他事業 | 100.0 (100.0) | 当社製品の仕入先 |

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 債務超過会社であり債務超過の額は、平成23年3月末時点で186,855千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|-----------------|---------|
| デジタルコンテンツ事業 | 79 (0) |
| E・COOL事業及びその他事業 | 14 (4) |
| 合計 | 93 (4) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ22名減少しましたのは、経営の合理化による希望退職者及び業績低下による新規採用の抑制等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 92 (3) | 42.1 | 14.0 | 3,376 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|-----------------|---------|
| デジタルコンテンツ事業 | 79 (0) |
| E・COOL事業及びその他事業 | 13 (3) |
| 合計 | 92 (3) |

- (注) 1. 従業員数は正社員であり、臨時雇用者数の年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は正社員の数値であり、基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ22名減少しましたのは、経営の合理化による希望退職者及び業績低下による新規採用の抑制等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、オプトロム労働組合と称し、平成8年5月に結成され、提出会社の本社に同組合本部が置かれ、産業別労働組合JAM宮城に所属しており、平成23年3月31日現在の組合員数は56名であります。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策やアジア新興国の高い経済成長を背景に、輸出産業を中心に業績持ち直しの動きが見られ緩やかな回復基調にありました。一方で、欧州における財政危機問題、円高の進行、資源価格の上昇、国内経済のデフレ基調の継続と雇用環境の低迷などの要因が重なり、景気の先行き不透明感から個人消費は低迷し、引き続き厳しい消費環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、デジタルコンテンツ事業を市場シェアの規模に応じた事業体制へと見直しを図り、その結果、創出された経営資源を新規事業である次世代蛍光灯「E・COOL」事業へ再配分することを柱とする事業再構築計画を策定して取り組んでまいりました。しかし、デジタルコンテンツ事業にあっては、継続的な市場縮小傾向が一段と進行し、E・COOL事業にあっては、夏場に点滅・不点灯のクレームを発生させたことから、事業実績が大幅に下回ることになりました。また、3月11日に発生した東日本大震災により、工場の操業一時停止、設備機器の一部損傷、受注のキャンセルや生産延期などの影響が発生しております。その結果、当連結会計年度の売上高は2,431,058千円(前年同期比9.8%減)、営業損失は177,290千円(前年同期は営業利益44,384千円)、経常損失は262,128千円(前年同期は経常損失85,505千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(デジタルコンテンツ事業)

国内の光ディスク業界において、音楽CD市況は、アイドル人気の沸騰によるシングルCD販売回復や4年ぶりのミリオンヒットシングルが出現するなどのプラス要因もありましたが、長期化する消費低迷を背景として低価格化が浸透するなど、依然として市場縮小の傾向にありました。2010年4月～2011年3月の生産数は203,651千枚(前年同期比0.5%減)、生産額は217,720百万円(前年同期比7.8%減)と減少しました。(社団法人日本レコード協会統計資料「オーディオレコード生産実績」から抜粋)

また、国内DVD市況(セル・レンタル用)は主力ジャンルである日本アニメーション、洋画、芸能・趣味・教養などにおいては回復傾向にありましたが、邦画、海外TVドラマ、アジア映画など他ジャンルでの減少傾向に回復の兆しはなく、音楽CD市況同様、低価格化も進行しました。2010年4月～2011年3月の生産数は75,677千枚(前年同期比5.7%減)、生産額は217,816百万円(前年同期比8.0%減)と減少となりました。(社団法人日本映像ソフト協会資料「ビデオソフト月間売上速報」から抜粋)

このような厳しい経営環境の中、当社デジタルコンテンツ事業においては、特に成長性のあるアニメーション、芸能・趣味・教養のジャンルに特化した営業活動と顧客満足度を重視した営業戦略を展開し、生産コストに見合う適正価格での受注確保に努めました。

一方、利益面では、生産体制を市場規模とシェアに応じた適正な製造ラインへと見直しを行い、人員削減をはじめあらゆる原価低減策に取組みました。しかし、経済市況の悪化やコンテンツのダウンロード配信の普及などの要因からCD・DVD市場が減少基調にあり、大口の受注が減少したことなどの影響により前年を下回る結果となりました。また、年間を通じて最大の繁忙期である3月に東日本大震災が発生した影響により、一時的に工場が操業停止状態になったことから売上、利益両面に大きな影響を受けました。その結果、CD売上高は1,044,968千円(前年同期比20.4%減)、DVD売上高は863,771千円(前年同期比14.2%減)、スタンパー等その他売上高は63,521千円(前年同期比20.4%減)となり、デジタルコンテンツ事業全体の売上高は1,972,261千円(前年同期比17.8%減)となり営業損失は55,324千円(前年同期は営業利益136,499千円)となりました。

(E・COOL事業)

当連結会計年度においてE・COOL事業の基盤を確立すべく、事業再構築計画を策定して「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(産活法)」の認定を受け、事業資金の調達も実施して生産、販売の強化に取り組んでまいりました。しかし、夏場に発生した内蔵インバーターの温度保護回路の過敏な反応などによる点滅・不点灯のクレームにより、その対応を最優先として製品交換の実施、品質管理の徹底に時間を費やしたことから、代理店のフォロー活動や営業活動に十分注力できない状況がありました。その結果、E・COOLの事業実績は計画と大幅に乖離することとなりました。E・COOLの売上としては初めて年間通じての実績となったことから事業全体の売上高は428,777千円(前年同期比101.6%増)となり営業損失30,863千円(前年同期は営業損失11,500千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して55,774千円増加し、当連結会計年度末には192,180千円となりました。これは、営業活動により4,402千円支出(前年同期は138,520千円獲得)、投資活動により5,747千円支出(同9,293千円獲得)、財務活動により66,261千円獲得(同191,913千円支出)、現金及び現金同等物に係る換算差額337千円支出(同152千円支出)したことによりです。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、4,402千円(同138,520千円の獲得)となりました。

これは、税金等調整前当期純損失336,824千円を計上したこと及び、減価償却費111,171千円、売上債権の減少額118,989千円、たな卸資産の増加額68,640千円、仕入債務の増加額41,378千円、支払利息52,341千円を計上したことが主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、5,747千円(同9,293千円の獲得)となりました。

これは有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、66,261千円(同191,913千円の支出)となりました。

これは主に短期借入金の純増額20,000千円、長期借入金の返済187,310千円、長期借入金の調達235,000千円によるもので、長期借入金の調達のうち200,000千円はE・COOL事業資金として調達したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------------|--|----------|
| デジタルコンテンツ事業(千円) | 1,800,557 | 89.3 |
| E・COOL事業(千円) | 372,994 | 271.3 |
| 報告セグメント計(千円) | 2,173,551 | 100.9 |
| その他事業(千円) | 20,395 | 27.5 |
| 合計(千円) | 2,193,947 | 98.5 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループのデジタルコンテンツ事業は、取引先からの受注に基づいて、生産及び販売をしており、また、受注から販売までの期間が一週間程度とごく短期間であることから、当連結会計年度における受注金額と販売金額とに大きな差異はありませんので、受注に関する実績は省略しております。

また、E・COOL事業の当連結会計年度における受注は、下記の通りです。

| セグメントの名称 | 受注高 | 前年同期比 (%) | 受注残高 | 前年同期比 (%) |
|--------------|---------|--------------|--------|--------------|
| E・COOL事業(千円) | 252,127 | 60.6 | 30,409 | 14.7 |

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 前期同期比(%) |
|-----------------|--|----------|
| デジタルコンテンツ事業(千円) | 1,972,261 | 82.2 |
| CD部門(千円) | 1,044,968 | 79.6 |
| DVD部門(千円) | 863,771 | 85.8 |
| その他(千円) | 63,521 | 79.6 |
| E・COOL事業(千円) | 428,777 | 201.6 |
| 報告セグメント計(千円) | 2,401,039 | 92.0 |
| その他事業(千円) | 30,019 | 35.9 |
| 合計(千円) | 2,431,058 | 90.2 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、前連結会計年度において3期連続の経常損失、当期純損失であり、当該状況を解消すべく、経営合理化計画を策定しており、それは利益の黒字化を目標として、販売価格の適正化（売上原価に見合う価格転嫁）、製造コストの削減の実行と「E・COOL」など新製品の開発により販売拡大を実施致しました。

当連結会計年度において、E・COOL事業の販売計画と実績が大幅に乖離したことやデジタルコンテンツ事業において繁忙期の3月に東日本大震災が発生した影響により、一時的に工場が操業停止状態となったことなどから利益面に大きな影響を受けました。この結果、経常損失は262,128千円となり、災害による損失、災害損失引当金繰入額、固定資産除却損などを特別損失として計上したことにより当期純損失も333,670千円となり、4期連続の経常損失、当期純損失となりました。当該状況を解消すべく、経営改善計画を策定し、また、当連結会計年度は、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法による認定を受け、同法に基づく金融機関からの資金調達を実施いたしました。当該経営改善計画はその途上であり、利益の黒字化を目標として再度邁進してまいります。

(1) 財務体質の強化

当社は、当連結会計年度において、E・COOL事業実績が計画と大幅に乖離し、デジタルコンテンツ事業では継続的な市場縮小傾向に加え、東日本大震災の影響で工場が操業停止となり売上収入が減少し、震災復旧の追加支出の発生などが重なったことにより、シンジケート・ローンの弁済が困難となり取引金融機関に対し返済の猶予を依頼しております。

この状況を解消するため、経営の迅速な意思決定をする目的として新たに執行役員制度を導入し、経営改善計画の継続的かつ迅速な実施により利益の黒字化を達成することにより、財務体質の強化を図ってまいります。

(2) E・COOL事業

CCFL蛍光灯「E・COOL」は、国内販売において40W形E・COOL、20W形E・COOLなどラインナップを充実させ、公共施設、店舗、オフィス、工場の照明として実績を上げており、CO₂削減が追い風となっている状況で、消費電力削減の商品として認知度が浸透しております。

しかし、E・COOLの一部インバーターにクレームが発生したことにより、顧客の皆様には大変なご迷惑をお掛けしました。今後は、品質管理の徹底により製造不良の抑制・撲滅に万全を期してまいります。

また、大型店舗や大型工場などに需要が見込める110W形E・COOLを開発することにより競争力の強化を図り、代理店販売と顧客の要望に応えるべく大型案件に対応する直接販売により売上高の拡大と固定客の確保による売上拡大を図ります。

(3) デジタルコンテンツ事業

成熟期にあるCD・DVDは、インターネット配信や海外メーカーへの流失等の外的要因により後退するパッケージ商品の市場環境に即応した生産体制の整備・充実を行い、顧客満足度を重視した高品質な製品づくりによって安定的な受注を確保し、生産効率化による収益の向上を図ります。

また、成長性が高いアニメ・邦画の映像ソフトなどのジャンルに積極的な営業を展開にすることにより、シェアの拡大を推進し、DVD生産設備の稼働率が向上することによる収益向上を目指します。

利益面においては、製造原価に見合った販売価格の適正化を引き続き推進いたします。製造部門においては、さらなる製造原価の低減による利益の向上を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日(平成23年6月30日)現在において当社が判断したものです。

(1) CD及びDVD市場の状況について

当社が関連するCD市場は、今後ゆるやかに縮小する傾向にあると想定しております。音楽CDを含むCD-D(A(オーディオCD))の減少、あるいは複合型CD(CD-ROM)におけるDVDへのメディア切換え等が当社の想定を上回る急激な勢いで進行する等の不測の事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、DVD市場においては、BD(ブルーレイディスク)への移行がさらに進むと考えられます。当社は本格的なBD需要に対応すべく生産設備の導入を計画しておりますが、この導入計画が遅れたり、市場におけるBDのシェアが想定を上回るスピードで拡大した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主原材料の市況変動による影響

当社が製造する光ディスクの主原材料であるポリカーボネイトは、石油を原料とするプラスチック樹脂であるため、調達価格において原油価格及び為替の変動に一定の影響を受けることとなります。このことから、当社の想定価格以上に調達価格が上昇した場合、製造コストの上昇が避けられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、包装材料であるPケース、ツールケースなども石油を原料とするプラスチック樹脂の2次製品であるため、ポリカーボネイトと同様、当社の想定価格以上に調達価格が上昇した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経営上の重要な契約について

当社は、東芝DVDライセンス(株)他10社との間で製品に関する特許権及び商標権等の知的財産権に関するライセンス契約を締結し、その実施許諾によりDVDの製造・販売を行っております。権利許諾の内容は、定められた製品区分・販売数量に応じたライセンス料の支払義務を負うというものであります。

しかし、これらの契約においては、契約期間の更新条項が設けられず、あるいは更新条項が設けられていても場合によっては許諾者が更新を拒絶できるというものもあります。仮に、契約期間満了時に契約更新ができない場合または所定の契約解除事由により契約が解除された場合において、当社はDVDの製造・販売を行うことができなくなる恐れがあり、業績に影響が及ぶほか事業の継続が困難となる可能性があります。

また、ライセンス料は米ドル建て支払いとなっており、為替相場が円安となった場合、ライセンス料の支払額が増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の販売先への依存

当社は、音楽CD及びDVD販売において本邦のレコード会社が所属する特定のグループとの取引が比較的大きく、当該レコード会社の方針及び所属アーティストの動向等によって売上高に少なからぬ変動が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計について

保有する資産については、市場環境の悪化等により、保有資産の収益性が低下し、減損損失を計上した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 金利及び金融市場の変動による影響

当社グループの平成23年3月末の有利子負債残高は1,668,169千円となっております。有利子負債は変動金利による調達が過半を占めており、金利変動による借入コスト増大のリスクを完全に排除することは困難であります。今後において、有利子負債の低減に取り組んでまいり所存ですが、金利情勢が急激に変化した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定仕入先からの仕入の集中・依存

当社は、光ディスクの主原材料であるポリカーボネイトの購入において、特定の業者から仕入を行っておりますが、これは購入量の多量化により仕入価格を引下げを目的としているものであります。

当該仕入先の供給が滞った場合において、他社からの代替購入は可能であると考えております。しかしながら、仕入先を切替えた場合は、成分の違いに伴うディスク成形の条件調整等に時間を要することから、光ディスク生産に影響が生じる可能性があります。また、新たな購入条件によって仕入価格が上昇する可能性があり、結果として当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害、事故等のリスク

多くの人命と電気・水道・ガス・通信・交通とあらゆるライフラインを奪った東日本大震災の影響により、当社工場も操業停止状態となりました。当社は震災翌日から工場の被害確認と復旧に向けて全力をあげて取り組みましたが、操業再開まで15日間を要しました。このような災害等に見舞われた場合、当社の生産拠点は仙台本社工場1箇所であることから、地震その他の災害の発生により工場機能が停止したり、製品出荷のための交通手段が遮断されたりすることが想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、大震災後の余震は長期間続く可能性があると言われており、大規模な余震が発生した場合にも、生産活動が中断されることが考えられます。なお、当社はこれらの場合に備えて保険を付保しておりますが、災害で生じた損害の全てを賄える保証はなく、また、地震被害に対する付保額は限定的なものに過ぎません。

(9) 計画停電のリスク

東日本大震災により被災した電力会社の発電施設が復旧せずに、電力需給が逼迫することにより計画停電が実施された場合には、当社工場の生産に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の主要取引先は首都圏に集中していることから、首都圏における計画停電が実施された場合には、受注や原材料の入荷などに影響が出る可能性があり、当社の業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(10) 新規事業の開発について

当社グループは、既存事業の充実に加え新規事業の開発も行っております。

新規事業の開発については、現時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続的見直しにより事業展開を図っておりますが、計画どおりに進まない場合には投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) 為替相場の変動による影響

当社グループは、日本、アジアで事業を行っており、各地域との取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。現在の為替変動による業績の影響は僅かであり、今後、外貨による取引量が増大し為替変動による業績への影響が大きくなると見込まれたときには、為替予約等による為替相場変動のリスクヘッジを導入し対応することで、為替変動による業績の影響を最小限にする努力をいたします。しかし、全てのリスクを網羅し、排除することは不可能であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 海外の製造委託先への集中・依存

当社グループは、冷陰極蛍光灯「E・COOL」を共同開発者である台湾のGreat Top Technology社(以下、GTT社)の1社に製造委託を行っておりますが、これは製造技術の外部流出防止と海外生産により製造価格を引下げを目的としているものであります。また、GTT社は設立時からインバーター製造、研究開発の専門会社であり、当社グループの「E・COOL」の設計、製造には特殊性があります。そのため、自然災害や国際情勢の不安、電子部品市況の悪化等により製造委託先を切替えた場合は、当社グループが要求する生産能力や品質基準に対する工場監査に時間を要することから、生産に影響が生じる可能性があり、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) 知的財産権等について

当社グループは、事業に関連した特許等の知的財産権について、訴訟やクレーム等の問題が発生したという事実はありません。

当社グループは冷陰極蛍光灯「E・COOL」の事業拡大へ向けて、国際特許、意匠特許、商標登録などの特許出願を精力的に行っております。出願時には特許性調査も行い、今後も知的財産権を戦略的に取得又は活用していく方針ですが、すべての特許出願について登録に至るとは限りません。当社グループの重要な技術についての特許が成立しなかった場合、他社製造の競合品に対して特許権を行使することができず、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 株式価値の希薄化に関わるリスク

当社は、平成22年3月18日にOakキャピタル株式会社を割当先とする新株式及び新株予約権の発行を行いました。

当社の総議決権数は20,256個(平成23年3月31日現在)であり、同社の新株予約権の目的である株式の総数6,500,000株に係る議決権数は6,500個であり、当社の総議決権数に対する希薄化率は32.1%(行使後の総議決権数に占める割合は28.76%)と株式の希薄化率は25.0%以上になり、相応の株式価値の希薄化につながることになります。

しかしながら、資金調達の用途については、E・COOL事業の安定的な収益体質の確保のための資金調達を目的としており、直接調達による資金調達を出来る限り行うことが当社にとって必要なものであります。また、新株予約権は、行使価額修正条項付き新株予約権とは異なり、株式市場の動向により影響を受けない行使価額及び対象株式数の双方が固定された発行スキームとなっております。さらに、新株予約権には、取得条項が規定されており、一定の条件のもとで当社の選択により潜在株式数を減少させることができます。従って、当該資金調達により、事業基盤の安定と将来の収益力の回復が図られ、ひいては当社の企業価値及び株主価値の向上につながるものと当社は考えており、当社株式の発行数量及び株式の希薄化の規模はかかる目的達成の上で合理的であると判断しております。

(15) 大株主としての経営権について

当社は、平成22年3月18日にOakキャピタル株式会社を割当先とする新株式及び新株予約権の発行を行いました。

同社の平成23年3月31日現在において既に保有する当社株式に加えて新株予約権が全て行使された場合の発行株式数を合わせると総議決権数の28.76%を占める大株主となります。しかしながら、同社につきましては、既に保有する当社株式及び新株予約権並びにその行使により取得する当社株式の保有目的は純投資であり、取得する当社株式を原則として長期間保有する意思を有しておらず、同社は、可能な限り市場動向に配慮しながら新株予約権の行使及び当社株式を売却していく旨の表明を行っております。よって今後において会社の経営体制に変更が生じる可能性は極めて低いものと判断しております。

(16) 資金調達に関わるリスク

当社は平成22年3月18日にE・COOL事業の仕入在庫資金及び研究開発資金の資金確保を目的として、Oakキャピタル株式会社を割当先とする新株式及び新株予約権の発行を行いました。新株予約権については、その性質上、行使価額が市場価額を上回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(17) 返済遅延と財務制限条項について

当社は、財務力の維持に努めてまいりましたが、過去3期連続して経常損失及び当期純損失を計上し、3月に発生した東日本大震災により工場の操業が停止したことで、売上収入の減少、震災復旧の追加支出等が発生し、シンジケート・ローンをはじめとする有利子負債を約定どおり返済するのが困難となりました。

また、当連結会計年度においても、経常損失及び当期純損失を計上したことでシンジケート・ローン契約の財務制限条項及び純資産維持条項に抵触する蓋然性が存在しました。

当社は、当該状況を解消すべく経営基盤の再構築のための経営改善計画を新たに策定して、貸付人である全ての取引金融機関に対し、平成23年9月末までの返済猶予と期限の利益喪失請求の放棄を主要とするシンジケート・ローンの変更契約を依頼し、平成23年5月31日付で変更契約を締結いたしました。その他の借入金については、返済スケジュール等の変更を交渉中であります。

(18) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社グループは、過去3期連続して経常損失及び当期純損失であり、当連結会計年度においても、E・COOL事業業績が計画と大幅に乖離し、262,128千円の経常損失及び333,670千円の当期純損失となりました。さらに、3月に発生した東日本大震災により工場の操業が停止したことで売上収入が減少し、また、震災復旧の追加支出が発生したことから、約定通りに借入金を返済することが困難となりました。これらにより、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく平成22年4月に策定した経営改善計画において、デジタルコンテンツ事業の継続的な製造コストの削減、E・COOLの販売強化と商品開発、E・COOLの安定供給と品質保証のための生産管理の強化等を掲げ、引き続き実現に向け取り組んでおります。また借入金の返済に関しては、各金融機関との間で、シンジケート・ローンは、平成23年9月末まで元本返済を猶予するための変更契約を締結し、その他の借入金については、返済スケジュール等の変更を交渉中であります。

しかしながら、このような対応策を進めているものの、デジタルコンテンツ事業は継続的な市場縮小傾向に加え、震災後の消費マインドの低迷も懸念されます。また、E・COOLの販売強化策も途上であります。平成23年9月末以後の借入金の返済スケジュールについては、各取引金融機関と現在交渉中ではありますが、最終的な契約に至っていないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

特許実施権許諾を目的とした契約

| 相手先 | 契約年月日 | 契約内容 | 契約期間 |
|--|-------------|-----------------------------|---|
| Koninklijke Philips Electronics N.V. (オランダ) | 平成8年11月13日 | CDの製品に関する基本技術契約 | 自平成8年11月13日 至平成24年6月30日 |
| Rovi Solutions Corporation (米国) | 平成15年5月8日 | DVDの製品に関するコピープロテクション技術契約 | 平成15年5月8日から 期限の定めなし。 |
| 東芝DVDライセンス㈱ (日本) | 平成16年1月23日 | DVDの製品に関する技術契約 | 自平成16年1月23日 至平成19年12月31日 以降5年毎自動更新 |
| Koninklijke Philips Electronics N.V. (オランダ) | 平成16年3月9日 | DVDの製品に関する技術契約 | 自平成16年3月9日 至平成26年3月8日 |
| DVD Copy Control Association Inc. (米国) | 平成16年4月20日 | DVDの製品に関するコピープロテクション技術契約 | 平成16年4月20日から 期限の定めなし。 |
| MPEG LA, LLC (米国) | 平成16年5月3日 | DVDの製品に関するデータ圧縮及び音質技術契約 | 自平成16年5月3日 至平成22年12月31日 以降契約更新 |
| Settec, Inc. (韓国) | 平成16年11月22日 | CD・DVDの製品に関するコピープロテクション技術契約 | 自平成16年11月22日 至平成19年11月21日 以降1年毎自動更新 |
| DVDフォーマットロゴライセンシング㈱ (日本) | 平成17年1月1日 | DVDの製品に関する技術契約 | 自平成17年1月1日 至平成21年12月31日 以降契約更新 |
| THOMSON Licensing S.A. (フランス) | 平成17年3月31日 | DVDの製品に関する技術契約 | 自平成17年3月31日 至平成22年3月30日 以降5年毎自動更新 |
| ロヴィ㈱ (日本) | 平成21年2月24日 | DVDの製品に関するコピープロテクション技術契約 | 自平成21年2月24日 至平成22年2月23日 以降1年毎自動更新 |
| Blu-ray Disc Association (米国) | 平成21年4月6日 | Blu-ray Discの製品に関する技術契約 | 自平成21年4月6日 至平成26年4月5日 |

6【研究開発活動】

当社グループは、E・COOL事業において、新製品開発の一環として研究開発費8,147千円を計上しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び過程を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表の基礎となる見積り、判断及び過程を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び過程は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は824,716千円（前年同期比0.6%増）となりました。

主要な項目として、現金及び預金192,180千円（同40.9%増）、受取手形及び売掛金350,981千円（同25.6%減）、商品及び製品などのたな卸資産が192,357千円（同55.5%増）であります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は1,447,476千円（同11.3%減）となりました。

主な項目として、本社工場の建物及び構築物407,778千円（同5.9%減）、機械装置及び運搬具306,378千円（同23.5%減）及び土地673,412千円（同増減無し）であります。

この結果、総資産合計は2,272,192千円（同7.3%減）となりました。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は1,570,849千円（同6.2%増）となりました。

主要な項目として、買掛金147,271千円（同39.1%増）、短期借入金930,239千円（同2.2%増）、1年内返済予定の長期借入金234,570千円（同3.3%増）、未払金176,806千円（同10.7%増）であります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は540,672千円（同12.8%増）となりました。

主要な項目として、長期借入金500,828千円（同8.5%増）、繰延税金負債7,995千円（同44.4%減）であります。この結果、負債合計は、2,111,521千円（同7.8%増）となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は160,671千円（同67.4%減）となりました。

これは、当期純損失333,670千円（前年同期は96,930千円の当期純損失）を計上したことによるものです。

（3）キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

（4）経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度の売上高は2,431,058千円（前年同期比9.8%減）となりました。

デジタルコンテンツ事業において、TVアニメ・邦画の共同製作事業へ参画し、特に成長性のあるアニメ・趣味・教養・バラエティーのジャンルに特化した営業活動を継続的に実施いたしましたが、市況下落の影響が大きく全てのジャンルの販売で落込みました。また、例年一番の繁忙期となる3月に発生した東日本大震災の影響により、工場の操業が一時停止したことは、受注キャンセルや製造延期など営業面に影響を及ぼしました。

また、E・COOL事業においては、事業展開後初めて通期の営業活動となり、売上高は428,777千円となりましたが、E・COOLの内蔵インバーターに一部不具合が生じ、点滅・不点灯のクレームが発生したことから、E・COOLの売上は計画を大幅に下回る結果となりました。

なお、セグメント別の分析は、「1 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

（営業損失）

当連結会計年度の営業損失は177,290千円（前年同期は営業利益44,384千円）となりました。

デジタルコンテンツ事業においては、長引く消費低迷から低価格化が浸透し、CD・DVD市場の縮小傾向は、受注において大口が減少し、反面、小ロット多品種傾向が強まり生産効率と利益率の低下を招きました。対策として製造ラインの規模の適正化と人員削減など製造コストの削減を講じましたが、月次によっては、売上高減少の影響により損益分岐点を下回る月が発生するなど、利益の改善までには至りませんでした。

また、E・COOL事業においては、E・COOLの拡販経費やクレーム品の回収・交換に係わるクレーム対応経費がかさみ、収益を圧迫いたしました。

(経常損失)

主要な項目として、共同製作事業収益金16,963千円(前年同期比169.3%増)、助成金収入8,394千円(同67.3%減)、たな卸資産売却益20,615千円などにより営業外収益が50,226千円(同22.7%増)となり、支払利息52,341千円(同4.4%減)、共同製作事業費用65,555千円(同94.3%増)などにより営業外費用が135,064千円(同20.9%減)となりました。

これにより経常損失は前連結会計年度よりも176,622千円増加して262,128千円(同206.6%増)となりました。

(当期純損失)

主要な項目として、特別利益として賞与引当金戻入額4,940千円、特別損失として固定資産除却損19,443千円(前年同期比165.2%増)、災害による損失18,626千円、災害損失引当金繰入額33,818千円を計上し、税金費用として法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を3,153千円計上いたしました。

これにより当期純損失は前連結会計年度よりも236,740千円増加して333,670千円(同244.2%増)となりました。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、過去3期連続して経常損失及び当期純損失であり、当連結会計年度においても、E・COOL事業業績が計画と大幅に乖離し、262,128千円の経常損失及び333,670千円の当期純損失となりました。さらに、3月に発生した東日本大震災により工場の操業が停止したことで売上収入が減少し、また、震災復旧の追加支出が発生したことから、約定通りに借入金を返済することが困難となりました。これらにより、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく平成22年4月に策定した経営改善計画において、デジタルコンテンツ事業の継続的な製造コストの削減、E・COOLの販売強化と商品開発、E・COOLの安定供給と品質保証のための生産管理の強化等を掲げ、引き続き実現に向け取り組んでおります。

また借入金の返済に関しては、各金融機関との間で、シンジケート・ローンは、平成23年9月末まで元本返済を猶予するための変更契約を締結し、その他の借入金については、返済スケジュール等の変更を交渉中であります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、財務力の維持に努めてまいりましたが、過去3期連続して経常損失及び当期純損失を計上し、東日本大震災の影響により工場の操業が停止したことで、売上収入の減少、震災復旧の追加支出等が発生し、シンジケート・ローンをはじめとする有利子負債を約定どおり返済するのが困難となりました。かかる状況を改善するために、財務状況の改善を最重要課題として掲げ、主要事業において以下の方針で取り組んでまいります。

(デジタルコンテンツ事業)

成熟期にあるCD・DVDのパッケージ商品市場は、インターネット配信や海外メーカーへの流失等により後退傾向にあります。これらの市場環境に即応した生産体制の整備を行い、顧客満足度を重視した高品質な製品づくりによって安定的な受注を確保し、生産効率化による収益の向上を図ります。

また、成長性のあるアニメ・邦画の映像ソフトを中心に積極的な営業展開によるシェアの拡大を推進し、DVD生産設備稼働率の向上に努めつつ、Blu-ray需要の伸張に的確に対応することによってより高い収益向上を目指します。

利益面においては、製造原価に見合った販売価格の適正化を引き続き推進いたします。製造部門においては、さらなる製造原価の低減により利益の向上を目指します。

(E・COOL事業)

E・COOLは、昨夏、クレームが発生したことから、その後、販路拡大の進捗が鈍化いたしました。大手商社・大手電材会社などを中心に定着しつつあり、公共施設、店舗、オフィス、工場の照明として着実に実績を上げてきました。東日本大震災の影響により、電力需給の逼迫が想定される今夏に向けて、CO₂削減効果と低消費電力のエコ商品としてより一層の販売強化に取り組んでまいります。

今後は、110W形E・COOLの開発スピードを高め大型商業施設、工場など大口の電力消費施設向けの製品としてラインナップを充実させ競争力を高め、LED照明との差別化も図ってまいります。

販売形態としては、これまでの代理店販売に加え、直販体制を整えより柔軟且つダイナミックな営業活動を展開し、大型案件に対応してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において5,115千円（有形固定資産の取得価額、金額に消費税等は含みません。）の設備投資を行いました。

これはデジタルコンテンツ事業の社内生産能力維持を目的とした設備投資、工場設備の省エネルギー化を目的とした設備改造によるものです。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|-------------------|------------------------------|---------------|-------------|---------------|------------------------|-----------|-------|-------------|-----------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | | 合計 |
| 本社・工場 (仙台市青葉区) | デジタルコンテ ンツ事業・E・ COOL事業 | 光ディスク 製造設備 | 407,778 | 306,378 | 673,412 (43,701.81) | 1,811 | 8,462 | 1,397,843 | 72 |
| 東京支店 (東京都港区) | デジタルコンテ ンツ事業・E・ COOL事業 | 事務所設備 | 1,044 | - | - (206.23) | - | 797 | 1,841 | 20 (3) |

(注) 1. 従業員数は正社員数を記載し、臨時社員は()外書きしてあります。

2. 上記のほか、リース契約に係る設備があり、当連結会計年度におけるリース料の額は15,010千円であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設等は計画しておりません。

(2) 重要な設備の除却計画

重要な設備の除却等は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 39,600,000 |
| 計 | 39,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 20,256,000 | 20,256,000 | 名古屋証券取引所 セントレックス市場 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 20,256,000 | 20,256,000 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年3月1日取締役会決議

| | 事業年度末現在 (平成23年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成23年5月31日) |
|-------------------------------------|--|---------------------------|
| 新株予約権の数 (個) | 130 | 130 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 株式会社オプトロム 普通株式 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。なお、単元株式数は1,000株である。 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | (注1) | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | (注2) | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成22年3月19日から平成25年3月18日までとする。ただし、別記「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」欄に従って当社が本新株予約権の全部又は一部を取得する場合、当社が取得する本新株予約権については、取得日の前日までとする。 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の対象株式数で除した額とする。 2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各本新株予約権の一部行使はできない。 | 同左 |
| 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件 | 本新株予約権の割当日から3か月を経過した日以降、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が15取引日連続して、当該取引日に適用のある行使価額の180%を超え、かつ、当該取引日以前15連続取引日の金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の売買代金の累計が、40,000,000円を超えた場合において、当社取締役会が取得する日(以下、「取得日」という。)を定めた場合、当社は、当該取得日の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権1個につき15,040円で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。なお、本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法として当社取締役会が決定する方法により行うものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | - | - |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注3) | 同左 |

(注)1. 本新株予約権1個の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分(以下、当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。)する数は、50,000株(以下「対象株式数」という。)とする。
本新株予約権の目的となる株式の種類及び総数は当社普通株式6,500,000株とする。ただし、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行うときは、次の算式により対象株式数を調整する。
調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割又は併合の比率
また、割当日以降に、当社が時価を下回る価額での新株の発行若しくは自己株式の処分(ただし、新株予約権の行使により新株を発行又は自己株式を処分する場合を除く)、合併、会社分割又は株式無償割当てを行う場合等、対象株式数を変更することが適切な場合等、当社は必要と認める調整を行うものとする。
これらの調整後対象株式数は、当該調整事由に係る別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第1項「行使価額の調整」による行使価額の調整に関し、同項に定める調整後行使価額を適用する日以降これを適用する。

本欄第 1 項に基づき対象株式数の調整を行った場合において、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に 1 株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の本新株予約権 1 個当たりの価額は、対象株式数に、以下に定める行使価額を乗じた金額とし、計算の結果生じた 1 円未満の端数は四捨五入するものとする。

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式 1 株当たりの出資される財産の価額（以下「行使価額」という。）は、31円とする。ただし、本欄第 1 項の規定に従って調整されるものとする。

行使価額の調整

(1) 当社は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

調整後行使価額は、株式分割に係る基準日の翌日以降又は株式併合の効力が生じる日以降これを適用する。

(2) 当社は、本項第(1)号の場合のほか、本項第(3)号に掲げる各事由により当社普通株式が交付される場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たり} \text{の払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

(3) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

イ．本項第(5)号口に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合（ただし、当社の発行した取得請求権付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくはは権利の請求又は行使による場合を除く。）、調整後の行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

ロ．株式分割又は株式無償割当により当社普通株式を発行する場合、調整後の行使価額は、株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がないとき及び株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当をするときは当該割当の効力発生日の翌日以降、これを適用する。

ハ．取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本項第(5)号口に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合（無償割当の場合を含む）又は本項第(5)号口に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくはは権利を発行する場合（無償割当の場合を含む。）、調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てがその発行時点の行使価額で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権又は新株予約権付社債の場合は割当日、無償割当の場合は効力発生日）の翌日以降これを適用する。ただし、その権利の割当のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利が発行された時点で確定していない場合、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

ニ．本号イないしハの各取引において、その権利の割当のための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号イないしハの定めにかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算式に従って当社普通株式の交付株式数を決定するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された当社普通株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

ただし、行使により生ずる 1 株未満の端数は切り捨て、現金調整は行わない。

(4) 本項第(1)号から第(3)号までの規定にかかわらず、行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が 1 円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。ただし、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。

(5) イ．行使価額調整式の計算については、1 円未満の端数を四捨五入する。

ロ．行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（ただし、本項第(3)号二の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（当日付けで終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

八．行使価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、本項第(1)号及び第(3)号口の場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

(6) 本項第(1)号及び第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

イ．当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。

ロ．その他行使価額の調整を必要とするとき。

八．行使価額を調整すべき事由が2つ以上相対して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(7) 本項に定めるところにより行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。ただし、本項第(1)号に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

3. 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編成行為」という。）をする場合、当該組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を有する本新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイないしホに掲げる株式会社（以下、総称して「再編成対象会社」という。）の新株予約権を、次の条件にて交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画が、当社株主総会において承認された場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後株式数」という。）とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権を行使することのできる期間

別記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力が生ずる日のいずれか遅い日から、別記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

別記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄第2項「新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金」に準じて決定する。

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第1項「本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使条件、新株予約権の取得事由及び取得条件

別記「新株予約権の行使の条件」欄、「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」欄及び「新株予約権の譲渡に関する事項」欄に準じて決定する。

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金 残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年10月25日 (注) 1 | 2,500,000 | 15,900,000 | 172,500 | 954,500 | 172,500 | 464,500 |
| 平成20年7月1日 (注) 2 | 2,420,000 | 18,320,000 | - | 954,500 | 89,540 | 554,040 |
| 平成22年3月18日 (注) 3 | 1,936,000 | 20,256,000 | 30,008 | 984,508 | 30,008 | 584,048 |

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 150円
発行価額 138円
資本組入額 69円
払込金総額 345,000千円

2. 株式会社グリーンテックを株式交換により完全子会社化したことによる増加であります。

3. 有償第三者割当

割当先 Oakキャピタル株式会社
割当株式数 1,936,000株
発行価格 1株につき金31円
資本組入額 1株につき金15.5円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|------|--------------|------------|-------|----|-----------|--------|------------------|
| | 政府及び地方 公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他 の法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 2 | 7 | 11 | 1 | - | 1,256 | 1,277 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 123 | 53 | 5,279 | 55 | - | 14,742 | 20,252 | 4,000 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 0.61 | 0.26 | 26.07 | 0.27 | - | 72.79 | 100 | - |

(注) 自己株式1,745株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に745株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------------------|---------------------------------|--------------|--------------------------------|
| 株式会社 エフティ・ビジネス・デベロップメント(注) | 東京都港区赤坂3丁目21-20 赤坂ロングビーチビル2階 | 3,005,000 | 14.84 |
| Oakキャピタル株式会社 | 東京都港区赤坂8丁目10番24号 | 1,194,000 | 5.89 |
| 和田 衛 | 千葉県浦安市 | 945,000 | 4.67 |
| 酒巻 孝司 | 横浜市磯子区 | 780,000 | 3.85 |
| 株式会社 ベルーナ | 埼玉県上尾市宮本町4-2 | 610,000 | 3.01 |
| 飯尾 忠一 | 兵庫県加西市 | 434,000 | 2.14 |
| 和田 久 | 千葉県浦安市 | 364,000 | 1.80 |
| 堀口 肇 | 千葉県松戸市 | 321,000 | 1.58 |
| 木津 正男 | 千葉県市川市 | 278,000 | 1.37 |
| 入野 代治 | 埼玉県飯能市 | 250,000 | 1.23 |
| 安部 正文 | 埼玉県鳩ヶ谷市 | 250,000 | 1.23 |
| 計 | - | 8,431,000 | 41.62 |

(注) 主要株主である株式会社 エフティ・ビジネス・デベロップメントは、平成23年4月4日に東京都中央区日本橋茅場町1-8-1茅場町平和ビル2階へ住所を移転しています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 20,251,000 | 20,251 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 20,256,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 20,251 | - |

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が745株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|-------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社オプトロム | 宮城県仙台市青葉区 上愛子字松原27番地 | 1,000 | - | 1,000 | 0.00 |
| 計 | - | 1,000 | - | 1,000 | 0.00 |

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式745株があります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 979 | 23,864 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 1,745 | - | 1,745 | - |

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、財務状況や将来の事業展開等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことが重要であると認識しております。

当社は、剰余金の配当について、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、当期純損失を計上したことから無配と致しました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第21期 | 第22期 | 第23期 | 第24期 | 第25期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 最高(円) | 131 | 70 | 84 | 65 | 38 |
| 最低(円) | 67 | 24 | 14 | 22 | 8 |

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックス市場におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年10月 | 平成22年11月 | 平成22年12月 | 平成23年1月 | 平成23年2月 | 平成23年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 28 | 19 | 20 | 20 | 20 | 19 |
| 最低(円) | 15 | 15 | 17 | 17 | 17 | 8 |

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックス市場におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|-------------------------|-------|--------------|---|-----------|--------------|
| 代表取締役 社長 | - | 三浦 一博 | 昭和33年2月20日生 | 昭和55年3月 ㈱東北中谷入社 平成10年4月 当社へ転籍 生産本部生産部長代理 平成12年4月 執行役員本社工場長 平成13年6月 常務取締役就任 平成16年4月 代表取締役社長就任(現任) 平成23年5月 執行役員社長就任(現任) | (注)3 | 107,000 |
| 取締役 | デジタルコ ンテンツ事 業執行役員 | 吉田 実 | 昭和37年12月25日生 | 昭和62年9月 共信電気㈱入社 平成元年11月 ㈱コニカマグネティックス入社 平成6年2月 三研メディアプロダクト㈱入社 平成8年7月 当社入社 平成12年4月 営業課長 平成13年8月 執行役員営業部長 平成14年6月 取締役営業部長就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成20年7月 専務取締役就任 平成23年5月 デジタルコンテンツ事業執行役 員就任(現任) | (注)4 | 85,000 |
| 取締役 | 業務本部長 執行役員 | 赤城 賢一 | 昭和44年2月21日生 | 昭和62年3月 当社入社 平成12年4月 品質管理課長 平成14年4月 生産部長 平成17年10月 工場長 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成23年5月 業務本部長執行役員就任(現 任) | (注)3 | 6,000 |
| 取締役 | - | 甲斐 昌樹 | 昭和35年10月5日生 | 昭和58年4月 ㈱三菱銀行入行 平成10年9月 ㈱フィナンテック設立 代表取締役就任(現任) 平成15年9月 ㈱エフティ・ビジネス・デベ ロップメント設立 代表取締役就任(現任) 平成16年4月 当社代表取締役副社長就任 平成17年6月 当社取締役就任(現任) | (注)3 | 21,000 |
| 取締役 | - | 志賀 和之 | 昭和21年12月20日生 | 昭和39年4月 中谷産業㈱入社 平成10年3月 同社退社 平成12年12月 ㈲エムス取締役社長 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年12月 ㈲エムス退社 | (注)1 4 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|----------------|-------|--------------|--|------------|--------------|
| 取締役 | 財務総務担当 執行役員 | 佐藤 政治 | 昭和34年 6月17日生 | 昭和58年 4月 フジタ道路(株)入社 平成16年11月 当社入社 平成18年 4月 経理課長 平成20年 4月 管理部長 平成21年 6月 取締役就任(現任) 平成23年 5月 財務総務担当執行役員就任 (現任) | (注) 3 | 14,000 |
| 常勤監査役 | - | 高橋 仁志 | 昭和18年 9月 8日生 | 昭和42年 4月 徳陽相互銀行入行 平成10年11月 (株)整理回収機構入社 平成16年 6月 当社常勤監査役就任(現任) | (注) 2 6 | - |
| 監査役 | - | 齋藤 晃 | 昭和29年11月 9日生 | 昭和52年 4月 カネボウ(株)入社 平成 8年 8月 当社入社 経理課長代理 平成10年 4月 経理部長代理 平成11年 3月 当社退社 平成12年 2月 税理士登録 齋藤晃税理士事 務所開業 平成15年 6月 当社監査役就任(現任) 平成17年 6月 (有)あおぞら会計事務所設立 (現 (株)あおぞら会計事務所) 代表取締役就任(現任) | (注) 5 | - |
| 監査役 | - | 近江 信雄 | 昭和20年12月20日生 | 昭和39年 4月 仙台国税局採用 平成 9年 7月 村山税務署長 平成11年 7月 仙台国税局課税第二部 消費税課長 平成12年 7月 仙台国税局課税第二部 法人税課長 平成13年 7月 税務大学校 仙台研修所長 平成15年 7月 秋田南税務署長 平成16年 7月 福島税務署長 平成17年 9月 税理士事務所開設 平成20年 6月 当社監査役就任(現任) | (注) 2 6 | - |
| 計 | | | | | | 233,000 |

- (注) 1. 取締役 志賀 和之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 高橋 仁志 及び 近江 信雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役 三浦 一博、赤城 賢一、甲斐 昌樹、佐藤 政治の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役 吉田 実、志賀 和之の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 齋藤 晃の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役 高橋 仁志 及び 近江 信雄の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、迅速な業務執行と経営責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で三浦一博、赤城賢一、吉田実、佐藤政治の4名は取締役と兼務しております。

(執行役員)

| 役名 | 氏名 |
|--------|-------|
| 執行役員社長 | 三浦 一博 |
| 執行役員 | 赤城 賢一 |
| 執行役員 | 吉田 実 |
| 執行役員 | 佐藤 政治 |
| 執行役員 | 藤中 達也 |
| 執行役員 | 中内 弘 |
| 執行役員 | 齋藤 譲 |
| 執行役員 | 新沼 浩 |
| 執行役員 | 坂本 正壽 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社の企業統治体制は、取締役会、執行役員制、監査役会などがあります。

経営上の最高意思決定機関である取締役会は、取締役6名（うち1名が社外取締役）で構成されており、毎月1回開催の定例取締役会と重要な案件が生じた場合に臨時取締役会を開催し、意思決定の合理性と実行の機動性を重視しております。

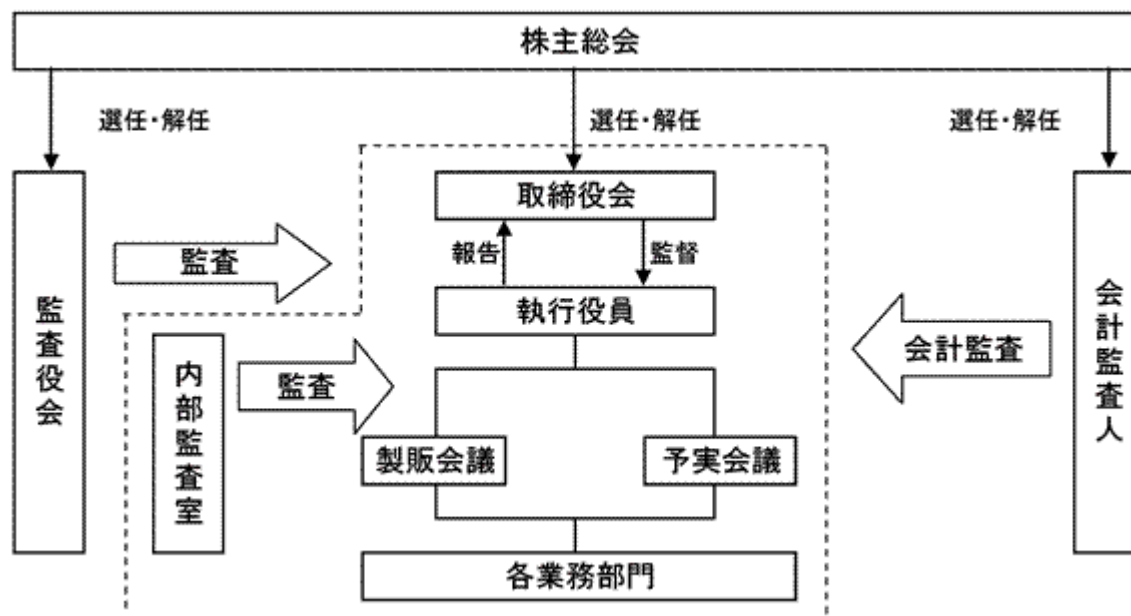
また、当社は迅速な業務執行と経営監督とを明確に区分するため、平成23年5月10日から執行役員制を導入いたしました。執行役員は経営上の意思決定を迅速に執行し、取締役会、臨時取締役会に出席してその執行状況を報告する役割を担っております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名（うち2名が社外監査役）で構成されております。

各監査役は長年にわたり銀行業務経験者あるいは税理士資格を有し、財務及び会計に関する豊富な経験と知見を有しており、取締役会に出席するとともに、監査役会で定めた監査計画に沿って、取締役の業務執行の監査を行っております。

当社は、このような企業統治体制によって、経営の監督と執行機能を取締役と執行役員に分離し、事業計画達成に向けて迅速な経営の意思決定を実現する一方で、その透明性と客観性を担保するために取締役による監督を強化し、監査役会の厳格な監査機能との総合的なコンプライアンス体制を構築することで、株主利益の向上に努めております。

コーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は継続的に収益をあげ、企業価値を高めるためには、その活動を律するコーポレート・ガバナンスが必要不可欠なものと考えております。特に、株主価値の増大を図るためには、経営を担う取締役会と執行役員、監査役会が十分に機能し株主に対する説明責任を果たすことが重要であると考え、その責任を果たすため適した企業統治体制としております。

c. 内部統制システムの整備の状況

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、執行役員及び部門長クラスで構成する「予実会議」「製販会議」を毎月1回開催し、経営計画の進捗チェック及び業務目標の進捗・確認を行うほか、経営方針の浸透あるいはコンプライアンス意識の徹底を図る場としております。

また、監査法人、顧問弁護士等と常時密接な連携を保ち、経営に牽制が働く仕組みとしております。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社内においては内部監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を定期的に行い、社長への報告、業務改善指示、改善報告書の確認等、随時必要な内部監査業務を行っております。

社外からは顧問契約を締結している弁護士から必要に応じて法的全般について助言と指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の独立した内部監査室（人員は1名）が経営方針、法令・定款・各種規程等への準拠性を評価・検証し経営者へのフィードバックを行っております。また、業務改善へ向け、具体的な助言・勧告等を行いつつ、問題発生の未然防止を図っております。

監査役監査は、取締役会及び重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し重要な決裁書類を閲覧し業務及び財産を調査して取締役の職務執行を監査しております。

内部監査室及び監査役は、会計監査人と年間計画、監査結果報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の志賀和之氏は、当社設立時の主要株主であった中谷産業㈱の出身であり、当社の事業に関して豊富な知見を有し、会社の意思決定においてその貴重な知見を十分に活かすことができることから社外取締役に選任しております。

社外監査役の高橋仁志氏は長年にわたり銀行業務に従事した経験があり、財務及び会計に関して豊富な知見を有していることから社外監査役に選任しております。

社外監査役の近江信雄氏は税理士資格を有しており、その豊富な経験と知見は監査業務に適任であることから社外監査役として選任しております。

なお、社外取締役の志賀和之氏と社外監査役の高橋仁志氏、近江信雄氏については、株式会社名古屋証券取引所に独立役員として届け出ております。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は49,868千円（7名）であり、このうち社外役員に対する報酬は10,494千円であります。また、監査役に対する報酬は7,580千円（3名）であります。この報酬額には、平成23年6月29日をもって任期満了した取締役1名の報酬額が含まれており、平成23年5月10日に辞任した取締役1名の報酬額は含まれていません。なお、子会社側より報酬を受けている取締役1名の報酬額は含まれません。

取締役の報酬限度額は株主総会の決議により年額150,000千円であります。

監査役の報酬限度額は株主総会の決議により年額20,000千円であります。

株式の保有状況

該当ありません。

会計監査の状況

会計監査人は有限責任あずさ監査法人であります。同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社間に特別な利害関係はありません。

有限責任あずさ監査法人は監査業務に関与する社員のローテーションの方針を策定しており、その方針の手続きに基づいて業務執行社員が交替する予定となっております。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員：鈴木友隆・成田孝行
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、その他監査補助5名

取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c. 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に規定する内部統制システムの整備・構築を行い、その仕組みが有効かつ適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及び関係法令等との適合性を確保します。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 26,000 | - | 26,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 26,000 | - | 26,000 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は平成23年6月22日開催の取締役会において、当社の事業規模から合理的な監査日程を勘案し、監査公認会計士等（金融商品取引法監査人）に対する監査報酬額を決議しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構（FAS F）に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 136,406 | 192,180 |
| 受取手形及び売掛金 | 3 471,966 | 3 350,981 |
| 商品及び製品 | 13,005 | 73,594 |
| 仕掛品 | 27,078 | 38,125 |
| 原材料及び貯蔵品 | 83,634 | 80,638 |
| その他 | 102,812 | 101,243 |
| 貸倒引当金 | 14,958 | 12,048 |
| 流動資産合計 | 819,944 | 824,716 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1, 2 436,114 | 1, 2 409,960 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1, 2 400,364 | 1, 2 306,378 |
| 土地 | 1 673,412 | 1 673,412 |
| その他(純額) | 2 13,478 | 2 11,071 |
| 有形固定資産合計 | 1,523,370 | 1,400,822 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 5,986 | 2,871 |
| 無形固定資産合計 | 5,986 | 2,871 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期前払費用 | 28,273 | 5,200 |
| その他 | 130,001 | 95,977 |
| 貸倒引当金 | 56,232 | 57,396 |
| 投資その他の資産合計 | 102,042 | 43,782 |
| 固定資産合計 | 1,631,400 | 1,447,476 |
| 資産合計 | 2,451,344 | 2,272,192 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 105,892 | 147,271 |
| 短期借入金 | 910,268 | 930,239 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1, 4 227,115 | 1, 4 234,570 |
| 未払金 | 159,691 | 176,806 |
| 未払法人税等 | 6,253 | 4,589 |
| 賞与引当金 | 4,940 | - |
| 災害損失引当金 | - | 33,818 |
| その他 | 65,644 | 43,554 |
| 流動負債合計 | 1,479,805 | 1,570,849 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1, 4 461,796 | 1 500,828 |
| 繰延税金負債 | 14,391 | 7,995 |
| その他 | 3,139 | 31,848 |
| 固定負債合計 | 479,327 | 540,672 |
| 負債合計 | 1,959,132 | 2,111,521 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 984,508 | 984,508 |
| 資本剰余金 | 584,048 | 584,048 |
| 利益剰余金 | <u>1,077,628</u> | <u>1,411,299</u> |
| 自己株式 | 20 | 44 |
| 株主資本合計 | <u>490,907</u> | <u>157,212</u> |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 650 | 1,503 |
| その他の包括利益累計額合計 | 650 | 1,503 |
| 新株予約権 | 1,955 | 1,955 |
| 純資産合計 | <u>492,211</u> | <u>160,671</u> |
| 負債純資産合計 | <u>2,451,344</u> | <u>2,272,192</u> |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 2,694,456 | 2,431,058 |
| 売上原価 | 1 2,204,966 | 1 2,120,393 |
| 売上総利益 | 489,489 | 310,665 |
| 販売費及び一般管理費 | 2, 3 445,104 | 2, 3 487,955 |
| 営業利益又は営業損失() | 44,384 | 177,290 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28 | 15 |
| 共同製作事業収益金 | 6,299 | 16,963 |
| 助成金収入 | 25,658 | 8,394 |
| たな卸資産売却益 | - | 20,615 |
| その他 | 8,932 | 4,237 |
| 営業外収益合計 | 40,919 | 50,226 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 54,776 | 52,341 |
| 共同製作事業費用 | 33,732 | 65,555 |
| 株式交付費 | 16,174 | - |
| 支払手数料 | 6,897 | 8,307 |
| 貸倒引当金繰入額 | 44,993 | - |
| その他 | 14,235 | 8,860 |
| 営業外費用合計 | 170,809 | 135,064 |
| 経常損失() | 85,505 | 262,128 |
| 特別利益 | | |
| 収用補償金 | 7,181 | - |
| 賞与引当金戻入額 | - | 4,940 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 1,746 |
| 特別利益合計 | 7,181 | 6,686 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4 7,330 | 4 19,443 |
| 災害による損失 | - | 5 18,626 |
| 災害損失引当金繰入額 | - | 33,818 |
| 割増退職金 | - | 7,628 |
| 資産除去債務会計基準適用に伴う影響額 | - | 1,864 |
| 特別損失合計 | 7,330 | 81,382 |
| 税金等調整前当期純損失() | 85,654 | 336,824 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,245 | 3,243 |
| 法人税等調整額 | 8,029 | 6,396 |
| 法人税等合計 | 11,275 | 3,153 |
| 少数株主損益調整前当期純損失() | - | 333,670 |
| 当期純損失() | 96,930 | 333,670 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純損失() | - | 333,670 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | - | 2,154 |
| その他の包括利益合計 | - | 2,154 |
| 包括利益 | - | ¹ 331,516 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 331,516 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 954,500 | 984,508 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 30,008 | - |
| 当期変動額合計 | 30,008 | - |
| 当期末残高 | 984,508 | 984,508 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 554,040 | 584,048 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 30,008 | - |
| 当期変動額合計 | 30,008 | - |
| 当期末残高 | 584,048 | 584,048 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 980,698 | 1,077,628 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 96,930 | 333,670 |
| 当期変動額合計 | 96,930 | 333,670 |
| 当期末残高 | 1,077,628 | 1,411,299 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 20 | 20 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 23 |
| 当期変動額合計 | - | 23 |
| 当期末残高 | 20 | 44 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 527,821 | 490,907 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 60,016 | - |
| 自己株式の取得 | - | 23 |
| 当期純損失() | 96,930 | 333,670 |
| 当期変動額合計 | 36,914 | 333,694 |
| 当期末残高 | 490,907 | 157,212 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 1,620 | 650 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 969 | 2,154 |
| 当期変動額合計 | 969 | 2,154 |
| 当期末残高 | 650 | 1,503 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 1,620 | 650 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 969 | 2,154 |
| 当期変動額合計 | 969 | 2,154 |
| 当期末残高 | 650 | 1,503 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | - | 1,955 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,955 | - |
| 当期変動額合計 | 1,955 | - |
| 当期末残高 | 1,955 | 1,955 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 526,200 | 492,211 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 60,016 | - |
| 自己株式の取得 | - | 23 |
| 当期純損失() | 96,930 | 333,670 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,924 | 2,154 |
| 当期変動額合計 | 33,989 | 331,540 |
| 当期末残高 | 492,211 | 160,671 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失() | 85,654 | 336,824 |
| 減価償却費 | 146,450 | 111,171 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 1,941 | 4,940 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 55,857 | 1,746 |
| 災害損失引当金の増減額(は減少) | - | 33,818 |
| 受取利息及び受取配当金 | 28 | 15 |
| 支払利息 | 54,776 | 52,341 |
| 収用補償金 | 7,181 | - |
| 固定資産除却損 | 6,584 | 19,443 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 38,115 | 118,989 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 28,490 | 68,640 |
| 前渡金の増減額(は増加) | - | 30,351 |
| 前払費用の増減額(は増加) | - | 34,289 |
| 長期前払費用の増減額(は増加) | - | 23,113 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 8,371 | 41,378 |
| 前受金の増減額(は減少) | - | 10,158 |
| その他 | 31,022 | 69,168 |
| 小計 | 196,073 | 51,037 |
| 利息及び配当金の受取額 | 28 | 15 |
| 利息の支払額 | 54,335 | 52,212 |
| 法人税等の支払額 | 3,245 | 3,243 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 138,520 | 4,402 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 14,488 | 5,747 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 16,600 | - |
| 収用補償金の受取による収入 | 7,181 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 9,293 | 5,747 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 120,000 | 130,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 100,000 | 110,000 |
| 長期借入れによる収入 | 11,436 | 235,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 268,138 | 187,310 |
| 株式の発行による収入 | 43,841 | - |
| 新株予約権の発行による収入 | 1,955 | - |
| 自己株式の取得による支出 | - | 23 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 999 | 1,030 |
| 配当金の支払額 | 9 | 374 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 191,913 | 66,261 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 152 | 337 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 44,253 | 55,774 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 180,659 | 136,406 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 136,406 | 1 192,180 |

【継続企業の前提に関する事項】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|--|
| <p>当社グループは、当連結会計年度において経常損失85,505千円、当期純損失96,930千円となり、3期連続の経常損失、当期純損失の計上となりました。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく経営合理化計画を再策定し、利益の黒字化を目標として、製造コストの削減の継続的な実行、「E・COOL」など新製品の販売強化と商品開発、及び安定的な商品供給と品質保証を目的とした生産管理の強化により利益の増益を図って参ります。また、平成22年3月に第三者割当増資による資金調達を実施いたしました。</p> <p>しかし、このような経営改善計画を中心とした対応策を当社は進めておりますが、デジタルコンテンツ事業に関連するCD市場の緩やかな減少傾向や固定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動、及び環境エネルギー事業に関連する海外の仕入先への集中・依存、海外の市況変動による影響など、当社における事業等のリスクを考慮した場合、シンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触する可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。</p> | <p>当社グループは、過去3期連続して経常損失及び当期純損失であり、当連結会計年度においても、E・COOL事業業績が計画と大幅に乖離し、<u>262,128千円</u>の経常損失及び<u>333,670千円</u>の当期純損失となりました。さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災により工場の操業が停止したことで売上収入が減少し、また、震災復旧の追加支出が発生したことから、約定通りに借入金を返済することが困難となりました。これらにより、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく平成22年4月に策定した経営改善計画において、デジタルコンテンツ事業の継続的な製造コストの削減、E・COOLの販売強化と商品開発、E・COOLの安定供給と品質保証のための生産管理の強化等を掲げ、引き続き実現に向け取り組んでおります。また借入金の返済に関しては、各金融機関との間で、シンジケート・ローンは、平成23年9月末まで元本返済を猶予するための変更契約を締結し、その他の借入金については、返済スケジュール等の変更を交渉中でありませぬ。</p> <p>しかしながら、このような対応策を進めているもののデジタルコンテンツ事業は継続的な市場縮小傾向に加え、震災後の消費マインドの低迷も懸念されます。また、E・COOLの販売強化策も途上でありませぬ。平成23年9月末以後の借入金の返済スケジュールについては、各取引金融機関と現在交渉中でありませぬが、最終的な契約に至っていないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりませぬ。</p> |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社グリーンテック OPTROM(HONG KONG) INTERNATIONAL LTD. | (1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 持分法を適用していない関連会社 株式会社漫画バンク 株式会社漫画バンクは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 | 持分法を適用していない関連会社 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>イ 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物 a. 平成19年3月31日までに取得したものは、旧定額法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法によっております。 建物以外の有形固定資産 a. 平成19年3月31日までに取得したものは、旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 3～8年 その他 4～10年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア(自社利用目的のもの) 社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> | <p>イ 有価証券 関連会社株式 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う金額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき簡便法により計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、退職給付引当金残高はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 災害損失引当金 当連結会計年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | |
| <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> | |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ721千円、税金等調整前当期純損失は2,586千円増加しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」、「前払費用の増減額」、「長期前払費用の増減額」及び「前受金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の増減額」は 34,223千円、「前払費用の増減額」は 6,013千円、「長期前払費用の増減額」は1,421千円、「前受金の増減額」は12,370千円であります。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-----------|-----------|-----------|----|-----------|---|-------------|---------|-----------|-----------|-----------|----|-----------|---|-------------|---------------|-----------|-------|-----------|---|-----------|--|---------|-----------|-----------|-----------|----|-----------|---|-------------|---------|-----------|-----------|-----------|----|-----------|---|-------------|---------------|-----------|-------|-----------|---|-----------|
| <p>1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">420,110千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">399,917千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">673,412千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,493,439千円</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団設定分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">417,058千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">399,917千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">414,455千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,231,431千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">190,404千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">296,927千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,331千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(うち工場財団分) 249,600千円)</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 5,243,293千円</p> <p>3 受取手形割引高 78,588千円</p> <p>4 財務制限条項 当社が締結しているシンジケート・ローン借入金契約に付されている財務制限条項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)シンジケート・ローン契約(締結日 平成16年9月27日、契約変更日 平成21年4月17日、平成22年3月31日残高 249,600千円)</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を損失としないこと。</p> <p>平成22年3月末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。</p> | 建物及び構築物 | 420,110千円 | 機械装置及び運搬具 | 399,917千円 | 土地 | 673,412千円 | 計 | 1,493,439千円 | 建物及び構築物 | 417,058千円 | 機械装置及び運搬具 | 399,917千円 | 土地 | 414,455千円 | 計 | 1,231,431千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 190,404千円 | 長期借入金 | 296,927千円 | 計 | 487,331千円 | <p>1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">395,978千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">305,930千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">673,412千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,375,321千円</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団設定分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">393,155千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">305,930千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">414,455千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,113,542千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">139,071千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,523千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,594千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(うち工場財団分) 120,000千円)</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 4,944,384千円</p> <p>3 受取手形割引高 102,268千円</p> <p>4 財務制限条項 当社が締結しているシンジケート・ローン借入金契約に付されている財務制限条項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)シンジケート・ローン契約(締結日 平成16年9月27日、契約変更日 平成22年5月26日、平成23年3月31日残高 120,000千円)</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を損失としないこと。なお、平成22年3月期末日については経常損益に関する判定は行わないこととする。</p> <p>平成22年3月末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。なお、平成22年3月期末日については、判定を行わないこととする。</p> | 建物及び構築物 | 395,978千円 | 機械装置及び運搬具 | 305,930千円 | 土地 | 673,412千円 | 計 | 1,375,321千円 | 建物及び構築物 | 393,155千円 | 機械装置及び運搬具 | 305,930千円 | 土地 | 414,455千円 | 計 | 1,113,542千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 139,071千円 | 長期借入金 | 202,523千円 | 計 | 341,594千円 |
| 建物及び構築物 | 420,110千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 399,917千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 673,412千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,493,439千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 417,058千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 399,917千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 414,455千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,231,431千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 190,404千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 296,927千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 487,331千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 395,978千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 305,930千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 673,412千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,375,321千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 393,155千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 305,930千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 414,455千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,113,542千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 139,071千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 202,523千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 341,594千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|--|
| 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低価による簿価切り下げ額 売上原価 13,748千円 | 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低価による簿価切り下げ額 売上原価 4,556千円 |
| 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 荷造運賃 49,145千円 役員報酬 59,339千円 従業員給与手当等 107,603千円 貸倒引当金繰入額 11,617千円 | 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 荷造運賃 43,664千円 役員報酬 69,856千円 従業員給与手当等 111,042千円 |
| 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 7,471千円 | 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 8,147千円 |
| 4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 354千円 機械装置及び運搬具 6,140千円 その他 836千円 合計 7,330千円 | 4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,780千円 機械装置及び運搬具 16,407千円 その他 1,255千円 合計 19,443千円 |
| | 5 災害による損失の内訳 東日本大震災によって生じた損失額であり、内訳は次のとおりです。 たな卸資産廃棄損 6,031千円 操業休止期間中の固定費 12,595千円 合計 18,626千円 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

| | |
|--------------------------------|----------|
| 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 95,960千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | - |
| 計 | 95,960 |
| 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 | |
| 為替換算調整勘定 | 969千円 |
| 計 | 969 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 18,320 | 1,936 | - | 20,256 |
| 合計 | 18,320 | 1,936 | - | 20,256 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 0 | - | - | 0 |
| 合計 | 0 | - | - | 0 |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,936千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的 となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(千株) | | | | 当連結会計年 度末残高 (千円) |
|---------------|-------------------|----------------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 平成22年新株予約権 (注) | 普通株式 | - | 6,500 | - | 6,500 | 1,955 |
| | 合計 | - | - | 6,500 | - | 6,500 | 1,955 |

(注) 平成22年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当連結会計年度 増加株式数（千株） | 当連結会計年度 減少株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,256 | - | - | 20,256 |
| 合計 | 20,256 | - | - | 20,256 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 0 | 0 | - | 1 |
| 合計 | 0 | 0 | - | 1 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的 となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（千株） | | | | 当連結会計年 度末残高 （千円） |
|---------------|------------|----------------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 （親会社） | 平成22年新株予約権 | 普通株式 | 6,500 | - | - | 6,500 | 1,955 |
| | 合計 | - | 6,500 | - | - | 6,500 | 1,955 |

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） |
| 現金及び預金 136,406千円 | 現金及び預金 192,180千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預 金 - | 預入期間が3か月を超える定期預 金 - |
| 現金及び現金同等物 136,406千円 | 現金及び現金同等物 192,180千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|-------------------|--------|--------|-------|-------|-----|-------|-------|-----|-----|----|--------|--------|-------|-------|-----|----------|-----|-------|----|----------|--------------|---------|--------|----------|---------------|---------|----------|---------|---------|-------|--|--|---------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|-------------------|--------|--------|-------|-----|-----|-------|-------|-----|----|----|--------|--------|-------|-----|-----|-------|-----|-----|----|-------|--------------|-------|--------|----------|---------------|---------|----------|---------|---------|-------|
| <p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (1)有形固定資産 デジタルコンテンツ事業におけるサーバ(機械装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>49,195</td> <td>35,399</td> <td>5,855</td> <td>7,940</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,600</td> <td>3,310</td> <td>547</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,795</td> <td>38,709</td> <td>6,402</td> <td>8,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>974千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,445千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>2,972千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,718千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,743千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,015千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>630千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 減損損失 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 機械装置 及び運搬 具 | 49,195 | 35,399 | 5,855 | 7,940 | その他 | 4,600 | 3,310 | 547 | 742 | 合計 | 53,795 | 38,709 | 6,402 | 8,683 | 1年内 | 11,471千円 | 1年超 | 974千円 | 合計 | 12,445千円 | リース資産減損勘定の残高 | 2,972千円 | 支払リース料 | 11,718千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 2,743千円 | 減価償却費相当額 | 8,015千円 | 支払利息相当額 | 630千円 | <p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>49,195</td> <td>42,729</td> <td>5,855</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,600</td> <td>3,995</td> <td>547</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,795</td> <td>46,725</td> <td>6,402</td> <td>667</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>974千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>228千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,718千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,743千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,015千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>246千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 減損損失 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 機械装置 及び運搬 具 | 49,195 | 42,729 | 5,855 | 610 | その他 | 4,600 | 3,995 | 547 | 57 | 合計 | 53,795 | 46,725 | 6,402 | 667 | 1年内 | 974千円 | 1年超 | -千円 | 合計 | 974千円 | リース資産減損勘定の残高 | 228千円 | 支払リース料 | 11,718千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 2,743千円 | 減価償却費相当額 | 8,015千円 | 支払利息相当額 | 246千円 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 減損損失 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 及び運搬 具 | 49,195 | 35,399 | 5,855 | 7,940 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,600 | 3,310 | 547 | 742 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 53,795 | 38,709 | 6,402 | 8,683 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 11,471千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 974千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,445千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | 2,972千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 11,718千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 2,743千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 8,015千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 630千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 減損損失 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 及び運搬 具 | 49,195 | 42,729 | 5,855 | 610 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,600 | 3,995 | 547 | 57 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 53,795 | 46,725 | 6,402 | 667 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 974千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 974千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | 228千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 11,718千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 2,743千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 8,015千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 246千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入の間接調達のほか、第三者割当増資及び新株予約権の交付等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っております。また、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、販売管理規程及び与信管理規程に従い、各事業部門における営業部が取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰り計画表を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 136,406 | 136,406 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 471,966 | 471,966 | - |
| 資産計 | 608,372 | 608,372 | - |
| (1) 買掛金 | 105,892 | 105,892 | - |
| (2) 短期借入金 | 910,268 | 910,268 | - |
| (3) 未払金 | 159,691 | 159,691 | - |
| (4) 長期借入金 | 688,911 | 676,149 | 12,761 |
| 負債計 | 1,864,763 | 1,852,002 | 12,761 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 136,406 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 471,966 | - | - | - |
| 合計 | 608,372 | - | - | - |

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 227,115 | 143,336 | 56,536 | 44,636 | 30,936 | 186,352 |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入の間接調達のほか、第三者割当増資及び新株予約権の交付等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っております。また、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、販売管理規程及び与信管理規程に従い、各事業部門における営業部が取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰り計画表を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 192,180 | 192,180 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 350,981 | 350,981 | - |
| 資産計 | 543,162 | 543,162 | - |
| (1) 買掛金 | 147,271 | 147,271 | - |
| (2) 短期借入金 | 930,239 | 930,239 | - |
| (3) 未払金 | 176,806 | 176,806 | - |
| (4) 長期借入金 | 735,398 | 733,862 | 1,535 |
| 負債計 | 1,989,715 | 1,988,179 | 1,535 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 192,180 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 350,981 | - | - | - |
| 合計 | 543,162 | - | - | - |

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 234,570 | 101,992 | 90,092 | 76,392 | 70,639 | 161,713 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------|-----------|--------|----------|------|----------|--------|-----------|--------------------|------------|-----|-----------|---|--------|-----------|------|-----------|--------|----------|------|----------|--------|-----------|--------------------|------------|-----|-----------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループでは親会社の従業員に対し確定給付型の制度として、適格退職年金制度に加入しております。また、当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金にも加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">123,791千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">159,212千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">35,421千円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <p>2. 当社が加入している東日本プラスチック工業厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、自社拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、掛金拠出額を退職給付費用としております。なお、掛金拠出割合による年金資産の額は平成22年3月31日現在562,618千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,350千円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 退職給付費用算定は、簡便法によっております。</p> <p>2. 退職給付費用には、厚生年金基金に対する拠出額(従業員拠出分を除く)を含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。</p> <p>5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">69,600百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">107,835百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">38,235百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成20年4月至平成21年3月) 0.625%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高16,175百万円及び繰越不足金11,538百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 また、年金財政上の繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されております なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整控除額10,520百万円は、(1)の差引額から控除されております。 給付債務の額は、財政運営基準の改正内容を一年前倒し適用し、数理債務と最低責任準備金の合計から最低責任準備金控除額14,598百万円を控除しております。</p> | 退職給付債務 | 123,791千円 | 年金資産 | 159,212千円 | 前払年金費用 | 35,421千円 | 勤務費用 | 21,350千円 | 年金資産の額 | 69,600百万円 | 年金財政計算上の 給付債務の額 | 107,835百万円 | 差引額 | 38,235百万円 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループでは親会社の従業員に対し確定給付型の制度として、適格退職年金制度に加入しております。また、当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金にも加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">106,384千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">126,062千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">19,677千円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <p>2. 当社が加入している東日本プラスチック工業厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、自社拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、掛金拠出額を退職給付費用としております。なお、掛金拠出割合による年金資産の額は平成23年3月31日現在463,545千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,697千円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 退職給付費用算定は、簡便法によっております。</p> <p>2. 退職給付費用には、厚生年金基金に対する拠出額(従業員拠出分を除く)を含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。</p> <p>5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">77,362百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">112,083百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">34,721百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成21年4月至平成22年3月) 0.632%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高14,146百万円及び繰越不足金8,911百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 また、年金財政上の繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されております。 なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整控除額11,663百万円は、(1)の差引額から控除されております。</p> | 退職給付債務 | 106,384千円 | 年金資産 | 126,062千円 | 前払年金費用 | 19,677千円 | 勤務費用 | 55,697千円 | 年金資産の額 | 77,362百万円 | 年金財政計算上の 給付債務の額 | 112,083百万円 | 差引額 | 34,721百万円 |
| 退職給付債務 | 123,791千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 159,212千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 35,421千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 21,350千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 69,600百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の 給付債務の額 | 107,835百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 38,235百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 106,384千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 126,062千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 19,677千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 55,697千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 77,362百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の 給付債務の額 | 112,083百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 34,721百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成16年ストック・オプション |
|-----------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役6名、監査役1名、従業員28名、顧問1名 |
| ストック・オプションの数(注) | 普通株式 670,000株 |
| 付与日 | 平成16年7月15日 |
| 権利行使条件 | 行使の日において、当社または当社子会社の役員、顧問もしくは従業員の地位にあること。 但し、その地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任または定年、子会社への移籍、あるいは会社都合による退職の場合に限り、行使する事ができる。 新株予約権を付与された者が死亡した場合は相続人がこれを行行使できる。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間の新株予約権割当契約の定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 自平成18年10月26日 至平成23年3月10日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成16年ストック・オプション |
|-----------|-----------------|
| 権利確定前 (株) | |
| 前連結会計年度末 | - |
| 付与 | - |
| 失効 | - |
| 権利確定 | - |
| 未確定残 | - |
| 権利確定後 (株) | |
| 前連結会計年度末 | 589,000 |
| 権利確定 | - |
| 権利行使 | - |
| 失効 | 10,000 |
| 未行使残 | 579,000 |

単価情報

| | 平成16年ストック・オプション |
|-------------------|-----------------|
| 権利行使価格(円) | 120 |
| 行使時平均株価(円) | - |
| 付与日における公正な評価単価(円) | - |

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成16年ストック・オプション |
|-----------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役6名、監査役1名、従業員28名、顧問1名 |
| ストック・オプションの数(注) | 普通株式 670,000株 |
| 付与日 | 平成16年 7月15日 |
| 権利行使条件 | 行使の日において、当社または当社子会社の役員、顧問もしくは従業員の地位にあること。 但し、その地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任または定年、子会社への移籍、あるいは会社都合による退職の場合に限り、行使する事ができる。 新株予約権を付与された者が死亡した場合は相続人がこれを行行使できる。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間の新株予約権割当契約の定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成18年10月26日 至 平成23年 3月10日 |

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年ストック・オプションは権利行使期間満了により、失効いたしました。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年 3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成16年ストック・オプション |
|-----------|-----------------|
| 権利確定前 (株) | |
| 前連結会計年度末 | - |
| 付与 | - |
| 失効 | - |
| 権利確定 | - |
| 未確定残 | - |
| 権利確定後 (株) | |
| 前連結会計年度末 | 579,000 |
| 権利確定 | - |
| 権利行使 | - |
| 失効 | 579,000 |
| 未行使残 | - |

(注) 平成16年ストック・オプションの失効は権利行使期間満了によるものです。

単価情報

| | 平成16年ストック・オプション |
|-------------------|-----------------|
| 権利行使価格 (円) | 120 |
| 行使時平均株価 (円) | - |
| 付与日における公正な評価単価(円) | - |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|-------|---------|----------|---------|-----------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|-----|-------|-----------|---------|--------|---------|-----------|---|--------|--|--------|--------|-----------|--------|-----------|--------|--|--------|--|-------|---------|----------|---------|-----------|-------|-------|--------|--------|-------|-----|-------|-----------|---------|--------|---------|-----------|---|--------|--|--------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">176,814</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">204,091</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,625</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,924</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,979</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,007</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,698</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">423,141</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">423,141</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">14,391</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">14,391</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">14,391</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 繰越欠損金 | 176,814 | 固定資産減損損失 | 204,091 | 投資有価証券評価損 | 1,625 | 貸倒引当金 | 28,924 | 会員権評価損 | 6,979 | 賞与引当金 | 2,007 | その他 | 2,698 | 繰延税金資産 小計 | 423,141 | 評価性引当額 | 423,141 | 繰延税金資産の合計 | - | 繰延税金負債 | | 前払年金費用 | 14,391 | 繰延税金負債の合計 | 14,391 | 繰延税金負債の純額 | 14,391 | <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">326,735</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">175,884</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,625</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,215</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,979</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,599</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">541,039</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">541,039</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">7,995</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">7,995</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">7,995</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 繰越欠損金 | 326,735 | 固定資産減損損失 | 175,884 | 投資有価証券評価損 | 1,625 | 貸倒引当金 | 28,215 | 会員権評価損 | 6,979 | その他 | 1,599 | 繰延税金資産 小計 | 541,039 | 評価性引当額 | 541,039 | 繰延税金資産の合計 | - | 繰延税金負債 | | 前払年金費用 | 7,995 | 繰延税金負債の合計 | 7,995 | 繰延税金負債の純額 | 7,995 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 176,814 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産減損損失 | 204,091 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 1,625 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 28,924 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 6,979 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 2,007 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,698 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 小計 | 423,141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 423,141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の合計 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 14,391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の合計 | 14,391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 14,391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 326,735 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産減損損失 | 175,884 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 1,625 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 28,215 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 6,979 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,599 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 小計 | 541,039 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 541,039 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の合計 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 7,995 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の合計 | 7,995 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 7,995 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年 3月 31日)

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額 (賃借建物の原状回復費用) を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| | デジタル コンテンツ事業 (千円) | 環境エネルギー 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|-------------------------|-----------------------|------------------|----------------|------------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,398,068 | 296,387 | 2,694,456 | - | 2,694,456 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,398,068 | 296,387 | 2,694,456 | - | 2,694,456 |
| 営業費用 | <u>2,261,654</u> | <u>317,410</u> | <u>2,579,065</u> | 71,005 | <u>2,650,071</u> |
| 営業利益又は営業損失() | <u>136,413</u> | <u>21,022</u> | <u>115,390</u> | (71,005) | <u>44,384</u> |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | <u>2,216,807</u> | <u>173,596</u> | <u>2,390,403</u> | 60,941 | <u>2,451,344</u> |
| 減価償却費 | <u>146,130</u> | <u>319</u> | <u>146,450</u> | - | <u>146,450</u> |
| 資本的支出 | <u>11,304</u> | <u>-</u> | <u>11,304</u> | - | <u>11,304</u> |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|-------------|--|
| デジタルコンテンツ事業 | 音楽用CD、教材用CD、映像用DVD |
| 環境エネルギー事業 | 冷陰極蛍光灯「E・COOL」、照明器具の開発・製造・販売 バッテリーの開発・製造・販売 |

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は71,005千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は60,941千円であり、その主なものは親会社の現金預金であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、デジタルコンテンツ事業部と環境エネルギー事業部で構成されており、環境エネルギー事業部は主力事業であるE・COOL事業及びその他の事業を展開しております。従って、当社グループは、「デジタルコンテンツ事業」と環境エネルギー事業部の主力事業として位置付けている「E・COOL事業」を報告セグメントとしております。

「デジタルコンテンツ事業」は、音楽用CD、教材用CD、映像用DVD等を製造・販売しております。「E・COOL事業」は、冷陰極蛍光管「E・COOL」の開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 事業 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2、4 | 連結財務 諸表計上額 (注)3 |
|------------------------|---------------------|--------------|-----------|-------------------|-----------|---------------|-----------------------|
| | デジタル コンテンツ 事業 | E・COOL 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,398,068 | 212,717 | 2,610,786 | 83,669 | 2,694,456 | - | 2,694,456 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,398,068 | 212,717 | 2,610,786 | 83,669 | 2,694,456 | - | 2,694,456 |
| セグメント利益又は 損失() | 136,499 | 11,500 | 124,998 | 9,608 | 115,390 | 71,005 | 44,384 |
| セグメント資産 | 2,248,788 | 114,423 | 2,363,212 | 27,191 | 2,390,403 | 60,941 | 2,451,344 |
| セグメント負債 | 1,906,781 | 29,389 | 1,936,170 | 22,962 | 1,959,132 | - | 1,959,132 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 146,044 | 74 | 146,118 | 331 | 146,450 | - | 146,450 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 11,304 | - | 11,304 | - | 11,304 | - | 11,304 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バッテリー事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般経費等の全社費用であります。

3. セグメント損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、主に当社の現金預金であります。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 事業 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2、4 | 連結財務 諸表計上額 (注) 3 |
|------------------------|---------------------|----------------|------------------|--------------------|------------------|----------------|------------------------|
| | デジタル コンテンツ 事業 | E・COOL 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,972,261 | 428,777 | 2,401,039 | 30,019 | 2,431,058 | - | 2,431,058 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,972,261 | 428,777 | 2,401,039 | 30,019 | 2,431,058 | - | 2,431,058 |
| セグメント損失() | <u>55,223</u> | 30,863 | <u>86,086</u> | 7,610 | <u>93,697</u> | 83,592 | <u>177,290</u> |
| セグメント資産 | <u>1,879,279</u> | <u>263,344</u> | <u>2,142,623</u> | <u>26,696</u> | <u>2,169,319</u> | 102,872 | <u>2,272,192</u> |
| セグメント負債 | <u>1,820,390</u> | 250,091 | <u>2,070,481</u> | 41,040 | <u>2,111,521</u> | - | <u>2,111,521</u> |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | <u>110,775</u> | 96 | <u>110,872</u> | 298 | <u>111,171</u> | - | <u>111,171</u> |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 5,115 | - | 5,115 | - | 5,115 | - | 5,115 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バッテリー事業等が含まれております。

2. セグメント損失()の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般経費等の全社費用であります。

3. セグメント損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、主に当社の現金預金であります。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------------------|--------------------|-------|----------------------|---------------------------------|---------------------------|---------------|---------------|--------------|-----|--------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社 | (株)フィナンテック (注)2 | 東京都港区 | 148,500 | IRコンサルティング・経営コンサルティング・CSR環境活動事業 | (被所有) 間接 14.84 | 役員の兼任 | 当社の販売代理店 | 127,818 | 前受金 | 2,846 |
| | | | | | | | 手数料の支払い | | - | 受取手形割引高 |
| 役員及びその近親者 | 三浦一博 (注)3 | - | - | 当社代表取締役 | (被所有) 直接 0.52 | 当社代表取締役 | 当社借入金に対する債務保証 | 806,819 | - | - |
| | | | | | | | | | 未払金 | 10,580 |

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等一般的な取引慣行等を勘案し、決定しております。
2. 取締役甲斐昌樹が議決権の59.4%を直接保有し代表取締役を務める会社であります。
3. 銀行からの借入金の一部に対して債務保証を受けております。
なお、当社は当該被債務保証について保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
4. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------------------|--------------------|--------|----------------------|---------------------------------|---------------------------|---------------|---------------|--------------|-----------|--------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社 | (株)フィナンテック (注)2 | 東京都中央区 | 148,500 | IRコンサルティング・経営コンサルティング・CSR環境活動事業 | (被所有) 間接 14.84 | 役員の兼任 | 当社の販売代理店 | 169,182 | 受取手形及び売掛金 | 15,828 |
| | | | | | | | | | 受取手形割引高 | 4,026 |
| 役員及びその近親者 | 三浦一博 (注)3 | - | - | 当社代表取締役 | (被所有) 直接 0.52 | 当社代表取締役 | 当社借入金に対する債務保証 | 851,122 | - | - |
| 役員及びその近親者 | 佐藤政治 (注)3 | - | - | 当社取締役 | (被所有) 直接 0.07 | 当社取締役 | 当社借入金に対する債務保証 | 20,000 | - | - |

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等一般的な取引慣行等を勘案し、決定しております。
2. 取締役甲斐昌樹が議決権の59.4%を直接保有し代表取締役を務める会社であります。
3. 銀行からの借入金の一部に対して債務保証を受けております。
なお、当社は当該被債務保証について保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
4. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 24.20円 | 1株当たり純資産額 7.84円 |
| 1株当たり当期純損失金額 5.27円 | 1株当たり当期純損失金額 16.47円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成23年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 492,211 | 160,671 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 1,955 | 1,955 |
| (うち新株予約権) | (1,955) | (1,955) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 490,256 | 158,715 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 20,255,234 | 20,254,255 |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---|--|--|
| 当期純損失()(千円) | 96,930 | 333,670 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純損失()(千円) | 96,930 | 333,670 |
| 期中平均株式数(株) | 18,393,492 | 20,254,604 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成16年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数579千株)、平成22年3月1日開催の取締役会による第2回新株予約権(株式の数6,500千株) | 平成22年3月1日開催の取締役会による第2回新株予約権(株式の数6,500千株) |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|--|
| <p>連結財務諸表作成会社である当社は、当連結会計年度末において3期連続の経常損失、当期純損失を計上したことにより、シンジケート・ローン契約の財務制限条項及び純資産維持条項に抵触いたしました。これにより平成22年3月31日現在で期限の利益に係る請求を受ける可能性がありますでしたが、取引金融機関に対し事業再構築のための経営改善計画を提出し、契約変更の協議を行った結果、平成22年5月26日付でシンジケート・ローン契約の変更契約を締結いたしました。</p> <p>なお、変更契約における財務制限条項の内容は以下のとおりです。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を損失としないこと。なお、平成22年3月期末日については経常損益に関する判定は行わないこととする。</p> <p>平成22年3月末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。なお平成22年3月期末日については、判定を行わないこととする。</p> | <p>連結財務諸表作成会社である当社は、当連結会計年度末においてシンジケート・ローンの返済遅延となり、且つ、4期連続して経常損失、当期純損失を計上したことにより、シンジケート・ローンの財務制限条項及び純資産維持条項に抵触する蓋然性が存在しました。これにより期限の利益に係る請求を受ける可能性がありますでしたが、かかる状況を解消すべく取引金融機関に対し事業再構築のための経営改善計画を新たに提出し、契約変更の協議を行った結果、平成23年5月31日付でシンジケート・ローン契約の変更契約を締結いたしました。</p> <p>なお、変更契約における内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 元本弁済金額の変更 元本弁済につきましては、平成23年3月31日及び平成23年6月30日の各元本弁済日の弁済は行わないこととし、平成23年9月30日(満期日)に残額を全額弁済すること。</p> <p>(2) 財務制限条項の変更 平成22年3月期末日及びそれ以降については、各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を損失としないこと。なお、平成23年3月期末日については、判定を行わないこととする。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降については、各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。なお、平成23年3月期末日については、判定を行わないこととする。</p> <p>(3) 期限の利益請求喪失の放棄 原契約に定める期限の利益喪失事由(請求喪失)に該当する事態が発生している事実をもって、いずれの貸付人もかかる事態に基づく期限の利益喪失の請求を行う権利を行使しない。</p> |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 910,268 | 930,239 | 3.98 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 227,115 | 234,570 | 2.74 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 1,030 | 1,062 | 3.08 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 461,796 | 500,828 | 2.74 | 平成24年～35年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 2,531 | 1,468 | 3.08 | 平成24年～25年 |
| 合計 | 1,602,741 | 1,668,169 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、当期末の借入金残高及びリース債務に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 101,992 | 90,092 | 76,392 | 70,639 |
| リース債務 | 1,095 | 373 | - | - |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 | 第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日 | 第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 | 第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日 |
|----------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高 (千円) | 766,387 | 489,991 | 661,578 | 513,101 |
| 税金等調整前四半期純損失 金額() (千円) | <u>4,114</u> | <u>126,332</u> | <u>3,974</u> | <u>202,403</u> |
| 四半期純損失金額() (千円) | <u>2,927</u> | <u>129,086</u> | <u>6,726</u> | <u>194,930</u> |
| 1株当たり四半期純損失 金額() (円) | <u>0.14</u> | <u>6.37</u> | <u>0.33</u> | <u>9.62</u> |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 132,664 | 191,156 |
| 受取手形 | ² 12,302 | ² 12,494 |
| 売掛金 | 459,663 | 332,436 |
| 商品及び製品 | 13,219 | 73,856 |
| 仕掛品 | 27,078 | 38,125 |
| 原材料及び貯蔵品 | 83,634 | 80,638 |
| 前渡金 | 39,003 | 69,582 |
| 前払費用 | 53,294 | 18,188 |
| その他 | 7,720 | 8,124 |
| 貸倒引当金 | 14,958 | 12,048 |
| 流動資産合計 | <u>813,623</u> | <u>812,555</u> |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ¹ 1,771,709 | ¹ 1,767,799 |
| 減価償却累計額 | <u>1,350,345</u> | <u>1,370,776</u> |
| 建物(純額) | <u>421,363</u> | <u>397,022</u> |
| 構築物 | <u>111,740</u> | <u>111,740</u> |
| 減価償却累計額 | <u>98,585</u> | <u>99,940</u> |
| 構築物(純額) | <u>13,155</u> | <u>11,800</u> |
| 機械及び装置 | ¹ 4,045,337 | ¹ 3,626,952 |
| 減価償却累計額 | <u>3,645,420</u> | <u>3,321,021</u> |
| 機械及び装置(純額) | <u>399,917</u> | <u>305,930</u> |
| 車両運搬具 | <u>11,826</u> | <u>11,826</u> |
| 減価償却累計額 | <u>11,378</u> | <u>11,378</u> |
| 車両運搬具(純額) | <u>447</u> | <u>447</u> |
| 工具、器具及び備品 | <u>145,521</u> | <u>146,594</u> |
| 減価償却累計額 | <u>135,598</u> | <u>138,302</u> |
| 工具、器具及び備品(純額) | <u>9,922</u> | <u>8,291</u> |
| 土地 | ¹ 673,412 | ¹ 673,412 |
| リース資産 | <u>3,992</u> | <u>3,992</u> |
| 減価償却累計額 | <u>1,404</u> | <u>2,180</u> |
| リース資産(純額) | <u>2,587</u> | <u>1,811</u> |
| 建設仮勘定 | <u>968</u> | <u>968</u> |
| 有形固定資産合計 | <u>1,521,774</u> | <u>1,399,684</u> |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | <u>4,121</u> | <u>1,005</u> |
| その他 | <u>1,865</u> | <u>1,865</u> |
| 無形固定資産合計 | <u>5,986</u> | <u>2,871</u> |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社長期貸付金 | 131,952 | 166,265 |
| 破産更生債権等 | 57,119 | 59,756 |
| 長期前払費用 | 28,273 | 5,200 |
| 前払年金費用 | 35,421 | 19,677 |
| その他 | 35,732 | 14,892 |
| 貸倒引当金 | 188,184 | 223,661 |
| 投資その他の資産合計 | <u>100,314</u> | <u>42,131</u> |
| 固定資産合計 | <u>1,628,075</u> | <u>1,444,687</u> |
| 資産合計 | <u>2,441,698</u> | <u>2,257,242</u> |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 105,892 | 147,271 |
| 短期借入金 | 910,000 | 930,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1, 3 227,115 | 1, 3 234,570 |
| リース債務 | 1,030 | 1,062 |
| 未払金 | 150,057 | 165,740 |
| 未払費用 | 21,939 | 18,493 |
| 未払法人税等 | 6,253 | 4,589 |
| 未払消費税等 | 14,599 | 7,119 |
| 前受金 | 13,460 | 6,261 |
| 預り金 | 2,670 | 3,321 |
| 賞与引当金 | 4,940 | - |
| 災害損失引当金 | - | 33,818 |
| その他 | 2,743 | 1,958 |
| 流動負債合計 | <u>1,460,702</u> | <u>1,554,208</u> |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1, 3 450,716 | 1 490,951 |
| リース債務 | 2,531 | 1,468 |
| 繰延税金負債 | 14,391 | 7,995 |
| 子会社支援引当金 | 11,727 | 9,128 |
| その他 | 608 | 30,380 |
| 固定負債合計 | <u>479,974</u> | <u>539,922</u> |
| 負債合計 | <u>1,940,677</u> | <u>2,094,131</u> |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 984,508 | 984,508 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 584,048 | 584,048 |
| 資本剰余金合計 | 584,048 | 584,048 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 1,069,469 | 1,407,355 |
| 利益剰余金合計 | 1,069,469 | 1,407,355 |
| 自己株式 | 20 | 44 |
| 株主資本合計 | 499,066 | 161,156 |
| 新株予約権 | 1,955 | 1,955 |
| 純資産合計 | 501,021 | 163,111 |
| 負債純資産合計 | 2,441,698 | 2,257,242 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 2,643,404 | 2,420,164 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 9,972 | 11,350 |
| 当期商品仕入高 | 4,529 | 5,171 |
| 当期製品仕入高 | 193,936 | 463,268 |
| 当期製品製造原価 | <u>1,967,186</u> | <u>1,711,102</u> |
| 合計 | <u>2,175,625</u> | <u>2,190,892</u> |
| 他勘定振替高 | - | 3,625 |
| 製品期末たな卸高 | 11,350 | 73,856 |
| 製品売上原価 | <u>4 2,164,274</u> | <u>4 2,113,410</u> |
| 売上総利益 | <u>479,129</u> | <u>306,753</u> |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 15,444 | 12,347 |
| 荷造運賃 | 49,123 | 43,572 |
| 貸倒引当金繰入額 | 11,617 | - |
| 役員報酬 | 49,560 | 57,448 |
| 給料 | 110,125 | 116,171 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,157 | - |
| 福利厚生費 | 21,032 | 24,730 |
| 退職給付費用 | 4,884 | 14,312 |
| 賃借料 | 27,523 | 26,698 |
| 減価償却費 | <u>1,190</u> | <u>1,220</u> |
| 顧問料 | 39,835 | 44,935 |
| 旅費及び交通費 | - | 32,163 |
| その他 | <u>1 80,089</u> | <u>1 85,335</u> |
| 販売費及び一般管理費合計 | <u>411,584</u> | <u>458,935</u> |
| 営業利益又は営業損失() | <u>67,544</u> | <u>152,181</u> |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28 | 15 |
| 共同製作事業収益金 | 6,299 | 16,963 |
| 助成金収入 | 25,658 | 8,394 |
| たな卸資産売却益 | - | 20,615 |
| その他 | 10,317 | 4,764 |
| 営業外収益合計 | <u>42,304</u> | <u>50,753</u> |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 54,776 | 52,341 |
| 共同製作事業費用 | <u>33,732</u> | <u>65,555</u> |
| 株式交付費 | 16,174 | - |
| 支払手数料 | 6,575 | 8,128 |
| 貸倒引当金繰入額 | 44,993 | - |
| その他 | 1,380 | 7,175 |
| 営業外費用合計 | <u>157,632</u> | <u>133,201</u> |
| 経常損失() | <u>47,783</u> | <u>234,630</u> |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 収用補償金 | 7,181 | - |
| 子会社支援引当金戻入額 | - | 2,599 |
| 賞与引当金戻入額 | - | 4,940 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 1,746 |
| 特別利益合計 | <u>7,181</u> | <u>9,285</u> |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ² 7,330 | ² 19,443 |
| 貸倒引当金繰入額 | ³ 35,135 | ³ 34,313 |
| 災害による損失 | - | ⁵ 18,626 |
| 災害損失引当金繰入額 | - | 33,818 |
| 割増退職金 | - | 7,628 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | <u>1,864</u> |
| 特別損失合計 | <u>42,465</u> | <u>115,695</u> |
| 税引前当期純損失() | <u>83,068</u> | <u>341,039</u> |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,245 | 3,243 |
| 法人税等調整額 | <u>8,029</u> | 6,396 |
| 法人税等合計 | <u>11,275</u> | 3,153 |
| 当期純損失() | <u>94,343</u> | <u>337,886</u> |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | |
|-----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 719,011 | 36.6 | 629,847 | 36.3 |
| 外注加工費 | | 77,481 | 3.9 | 94,535 | 5.4 |
| 労務費 | | 527,862 | 26.9 | 496,258 | 28.6 |
| 経費 | | | | | |
| ロイヤリティ | | 103,619 | | 68,537 | |
| 機械リース料 | | 12,267 | | 12,267 | |
| 電力費 | | 118,299 | | 109,121 | |
| 減価償却費 | | 144,984 | | 109,655 | |
| 修繕費 | | 72,881 | | 49,905 | |
| 備品・消耗品費 | | 94,473 | | 78,638 | |
| その他 | | 93,648 | | 88,382 | |
| 計 | | 640,172 | 32.6 | 516,508 | 29.7 |
| 当期総製造費用 | | 1,964,528 | 100.0 | 1,737,150 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 29,736 | | 27,078 | |
| 合計 | | 1,994,265 | | 1,764,228 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 27,078 | | 38,125 | |
| 他勘定振替高 | | - | | 15,000 | |
| 当期製品製造原価 | | 1,967,186 | | 1,711,102 | |

原価計算の方法

実際総合原価計算を採
用しております。

原価計算の方法

同左

東日本大震災の影響により他勘定振替高から特別損失へ振替処理を行った内容は次のとおりです。

| 項目 | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 仕掛品 (千円) | - | 2,405 |
| 労務費 (千円) | - | 7,145 |
| 減価償却費 (千円) | - | 3,410 |
| 電力費 (千円) | - | 2,039 |
| 合計 (千円) | - | 15,000 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 954,500 | 984,508 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 30,008 | - |
| 当期変動額合計 | 30,008 | - |
| 当期末残高 | 984,508 | 984,508 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 554,040 | 584,048 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 30,008 | - |
| 当期変動額合計 | 30,008 | - |
| 当期末残高 | 584,048 | 584,048 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 554,040 | 584,048 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 30,008 | - |
| 当期変動額合計 | 30,008 | - |
| 当期末残高 | 584,048 | 584,048 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 975,125 | 1,069,469 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 94,343 | 337,886 |
| 当期変動額合計 | 94,343 | 337,886 |
| 当期末残高 | 1,069,469 | 1,407,355 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 975,125 | 1,069,469 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 94,343 | 337,886 |
| 当期変動額合計 | 94,343 | 337,886 |
| 当期末残高 | 1,069,469 | 1,407,355 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 20 | 20 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 23 |
| 当期変動額合計 | - | 23 |
| 当期末残高 | 20 | 44 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 533,394 | 499,066 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 60,016 | - |
| 自己株式の取得 | - | 23 |
| 当期純損失() | 94,343 | 337,886 |
| 当期変動額合計 | 34,327 | 337,910 |
| 当期末残高 | 499,066 | 161,156 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | - | 1,955 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,955 | - |
| 当期変動額合計 | 1,955 | - |
| 当期末残高 | 1,955 | 1,955 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 533,394 | 501,021 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 60,016 | - |
| 自己株式の取得 | - | 23 |
| 当期純損失() | 94,343 | 337,886 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,955 | - |
| 当期変動額合計 | 32,372 | 337,910 |
| 当期末残高 | 501,021 | 163,111 |

【継続企業の前提に関する事項】

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|--|
| <p>当社は、当事業年度において経常損失47,783千円、当期純損失94,343千円となり、3期連続の経常損失、当期純損失の計上となりました。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく経営改善計画を再策定し、利益の黒字化を目標として、製造コストの削減の継続的な実行、「E・COOL」など新製品の販売強化と商品開発、及び安定的な商品供給と品質保証を目的にした生産管理の強化により利益の増益を図って参ります。また、平成22年3月18日に第三者割当増資による資金調達を実施いたしました。</p> <p>しかし、このような経営改善計画を中心とした対応策を当社は進めておりますが、デジタルコンテンツ事業に関連するCD市場の緩やかな減少傾向や固定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動、及び環境エネルギー事業に関連する海外の仕入先への集中・依存、海外の市況変動による影響など、当社における事業等のリスクを考慮した場合、シンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触する可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。</p> | <p>当社は、過去3期連続して経常損失及び当期純損失であり、当事業年度においても、E・COOL事業業績が計画と大幅に乖離し、234,630千円の経常損失及び337,886千円の当期純損失となりました。さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災により工場の操業が停止したことで売上収入が減少し、また、震災復旧の追加支出が発生したことから、約定通りに借入金を返済することが困難となりました。これらにより、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく平成22年4月に策定した経営改善計画において、デジタルコンテンツ事業の継続的な製造コストの削減、E・COOLの販売強化と商品開発、E・COOLの安定供給と品質保証のための生産管理の強化等を掲げ、引き続き実現に向け取り組んでおります。</p> <p>また借入金の返済に関しては、各金融機関との間で、シンジケート・ローンは、平成23年9月末まで元本返済を猶予するための変更契約を締結し、その他の借入金については、返済スケジュール等の変更を交渉中であります。</p> <p>しかしながら、このような対応策を進めているものの、デジタルコンテンツ事業は継続的な市場縮小傾向に加え、震災後の消費マインドの低迷も懸念されます。また、E・COOLの販売強化策も途上であります。平成23年9月末以後の借入金の返済スケジュールについては、各取引金融機関と現在交渉中ではありますが、最終的な契約に至っていないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。</p> |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 | 子会社株式及び関連会社株式 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 | 同左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物 a.平成19年3月31日までに取得したものは、旧定額法によっております。 b.平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法によっております。 建物以外の有形固定資産 a.平成19年3月31日までに取得したものは、旧定率法によっております。 b.平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～40年 機械及び装置 3～8年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用目的のもの) 利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 4.繰延資産の処理方法 | 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 | — |
| 5.引当金の計上基準 | <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当期に見合う金額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき簡便法により計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(4)子会社支援引当金 子会社の債務に係る損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> | <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)子会社支援引当金 同左</p> <p>(5)災害損失引当金 当事業年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> |
| 6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ721千円、税引前当期純損失は2,586千円増加しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「旅費及び交通費」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「旅費及び交通費」の金額は16,534千円であります。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|--------|-----------|-----|-----------|---|-------------|-----|-----------|--------|-----------|-----|-----------|---|-------------|---------------|-----------|-------|-----------|---|-----------|---|-----|-----------|--------|-----------|-----|-----------|---|-------------|-----|-----------|--------|-----------|-----|-----------|---|-------------|---------------|-----------|-------|-----------|---|-----------|
| <p>1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">420,110千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">399,917千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">673,412千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,493,439千円</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団設定分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">417,058千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">399,917千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">414,455千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,231,431千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">190,404千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">296,927千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,331千円</td> </tr> </table> <p>(うち工場財団分) 249,600千円)</p> | 建 物 | 420,110千円 | 機械及び装置 | 399,917千円 | 土 地 | 673,412千円 | 計 | 1,493,439千円 | 建 物 | 417,058千円 | 機械及び装置 | 399,917千円 | 土 地 | 414,455千円 | 計 | 1,231,431千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 190,404千円 | 長期借入金 | 296,927千円 | 計 | 487,331千円 | <p>1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">395,978千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">305,930千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">673,412千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,375,321千円</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団設定分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">393,155千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">305,930千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">414,455千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,113,542千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">139,071千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,523千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,594千円</td> </tr> </table> <p>(うち工場財団分) 120,000千円)</p> | 建 物 | 395,978千円 | 機械及び装置 | 305,930千円 | 土 地 | 673,412千円 | 計 | 1,375,321千円 | 建 物 | 393,155千円 | 機械及び装置 | 305,930千円 | 土 地 | 414,455千円 | 計 | 1,113,542千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 139,071千円 | 長期借入金 | 202,523千円 | 計 | 341,594千円 |
| 建 物 | 420,110千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 399,917千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 地 | 673,412千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,493,439千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 | 417,058千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 399,917千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 地 | 414,455千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,231,431千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 190,404千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 296,927千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 487,331千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 | 395,978千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 305,930千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 地 | 673,412千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,375,321千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 | 393,155千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 305,930千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 地 | 414,455千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,113,542千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 139,071千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 202,523千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 341,594千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 受取手形割引高 78,588千円 | 2 受取手形割引高 102,268千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 財務制限条項 | 3 財務制限条項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>当社が締結しているシンジケート・ローン借入金契約に付されている財務制限条項は、以下のとおりです。</p> <p>(1)シンジケート・ローン契約(締結日 平成16年9月27日、契約変更日 平成21年4月17日、平成22年3月31日残高 249,600千円)</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を損失としないこと。</p> <p>平成22年3月末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。</p> | <p>当社が締結しているシンジケート・ローン借入金契約に付されている財務制限条項は、以下のとおりです。</p> <p>(1)シンジケート・ローン契約(締結日 平成16年9月27日、契約変更日 平成22年5月26日、平成23年3月31日残高 120,000千円)</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を損失としないこと。なお、平成22年3月期末日については経常損益に関する判定は行わないこととする。</p> <p>平成22年3月末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。なお、平成22年3月期末日については、判定を行わないこととする。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 7,471千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳 構築物 354千円 機械及び装置 6,140千円 工具、器具及び備品 45千円 撤去費用等 790千円 合計 7,330千円</p> <p>3 貸倒引当金繰入額は、関係会社に対する債権へのものです。</p> <p>4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低価による簿価切り下げ額 売上原価 13,748千円</p> | <p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 8,147千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳 建物 1,780千円 機械及び装置 16,407千円 ソフトウェア 1,255千円 合計 19,443千円</p> <p>3 貸倒引当金繰入額は、関係会社に対する債権へのものです。</p> <p>4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低価による簿価切り下げ額 売上原価 4,556千円</p> <p>5 災害による損失の内訳 東日本大震災によって生じた損失額であり、内訳は次のとおりです。 たな卸資産廃棄損 6,031千円 操業休止期間中の固定費 12,595千円 合計 18,626千円</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (千株) | 当事業年度 増加株式数 (千株) | 当事業年度 減少株式数 (千株) | 当事業年度末 株式数 (千株) |
|------|-----------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 普通株式 | 0 | - | - | 0 |
| 合計 | 0 | - | - | 0 |

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (千株) | 当事業年度 増加株式数 (千株) | 当事業年度 減少株式数 (千株) | 当事業年度末 株式数 (千株) |
|---------|-----------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 普通株式(注) | 0 | 0 | - | 1 |
| 合計 | 0 | 0 | - | 1 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------------------|--------------------|--------------------|-----------------|-----------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|-------|-------|-----|-----|----|--------|--------|-------|-------|-----|----------|-----|-------|----|----------|--------|----------|---------------|---------|----------|---------|---------|-------|--|--|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|--------|--------|--------|-------|-----|-----------|-------|-------|-----|----|----|--------|--------|-------|-----|-----|-------|-----|-----|----|-------|--------|----------|---------------|---------|----------|---------|---------|-------|
| <p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース資産の内容 有形固定資産 デジタルコンテンツ事業におけるサーバ(機械及び装置)であります。</p> <p>2.リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>49,195</td> <td>35,399</td> <td>5,855</td> <td>7,940</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,600</td> <td>3,310</td> <td>547</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,795</td> <td>38,709</td> <td>6,402</td> <td>8,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>974千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,445千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 <u>2,972千円</u></p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,718千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,743千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,015千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>630千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額(千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 49,195 | 35,399 | 5,855 | 7,940 | 工具、器具及び備品 | 4,600 | 3,310 | 547 | 742 | 合計 | 53,795 | 38,709 | 6,402 | 8,683 | 1年内 | 11,471千円 | 1年超 | 974千円 | 合計 | 12,445千円 | 支払リース料 | 11,718千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 2,743千円 | 減価償却費相当額 | 8,015千円 | 支払利息相当額 | 630千円 | <p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>2.リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>49,195</td> <td>42,729</td> <td>5,855</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,600</td> <td>3,995</td> <td>547</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,795</td> <td>46,725</td> <td>6,402</td> <td>667</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>974千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 <u>228千円</u></p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,718千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,743千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,015千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>246千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 49,195 | 42,729 | 5,855 | 610 | 工具、器具及び備品 | 4,600 | 3,995 | 547 | 57 | 合計 | 53,795 | 46,725 | 6,402 | 667 | 1年内 | 974千円 | 1年超 | -千円 | 合計 | 974千円 | 支払リース料 | 11,718千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 2,743千円 | 減価償却費相当額 | 8,015千円 | 支払利息相当額 | 246千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額(千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 49,195 | 35,399 | 5,855 | 7,940 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4,600 | 3,310 | 547 | 742 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 53,795 | 38,709 | 6,402 | 8,683 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 11,471千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 974千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,445千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 11,718千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 2,743千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 8,015千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 630千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 49,195 | 42,729 | 5,855 | 610 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4,600 | 3,995 | 547 | 57 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 53,795 | 46,725 | 6,402 | 667 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 974千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 974千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 11,718千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 2,743千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 8,015千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 246千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|-------|---------|----------|----------------|-----------|--------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|-----|-------|-----------|----------------|--------|----------------|-----------|----------|--------|--|--------|--------|-----------|---------------|-----------|---------------|--|--------|--|-------|---------|----------|----------------|-----------|--------|-------|--------|--------|-------|-----|--------------|-----------|----------------|--------|----------------|-----------|----------|--------|--|--------|-------|-----------|--------------|-----------|--------------|
| <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">176,814</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;"><u>204,091</u></td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">57,470</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">82,536</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,979</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,007</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,463</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>537,363</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>537,363</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>-</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">14,391</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;"><u>14,391</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>14,391</u></td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 繰越欠損金 | 176,814 | 固定資産減損損失 | <u>204,091</u> | 関係会社株式評価損 | 57,470 | 貸倒引当金 | 82,536 | 会員権評価損 | 6,979 | 賞与引当金 | 2,007 | その他 | 7,463 | 繰延税金資産 小計 | <u>537,363</u> | 評価性引当額 | <u>537,363</u> | 繰延税金資産の合計 | <u>-</u> | 繰延税金負債 | | 前払年金費用 | 14,391 | 繰延税金負債の合計 | <u>14,391</u> | 繰延税金負債の純額 | <u>14,391</u> | <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">326,735</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;"><u>175,884</u></td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">57,470</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">95,768</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,979</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>5,308</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>668,146</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>668,146</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>-</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">7,995</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;"><u>7,995</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>7,995</u></td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 繰越欠損金 | 326,735 | 固定資産減損損失 | <u>175,884</u> | 関係会社株式評価損 | 57,470 | 貸倒引当金 | 95,768 | 会員権評価損 | 6,979 | その他 | <u>5,308</u> | 繰延税金資産 小計 | <u>668,146</u> | 評価性引当額 | <u>668,146</u> | 繰延税金資産の合計 | <u>-</u> | 繰延税金負債 | | 前払年金費用 | 7,995 | 繰延税金負債の合計 | <u>7,995</u> | 繰延税金負債の純額 | <u>7,995</u> |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 176,814 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産減損損失 | <u>204,091</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 57,470 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 82,536 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 6,979 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 2,007 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,463 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 小計 | <u>537,363</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | <u>537,363</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の合計 | <u>-</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 14,391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の合計 | <u>14,391</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | <u>14,391</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 326,735 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産減損損失 | <u>175,884</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 57,470 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 95,768 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 6,979 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <u>5,308</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 小計 | <u>668,146</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | <u>668,146</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の合計 | <u>-</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 7,995 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の合計 | <u>7,995</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | <u>7,995</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 24.64円 | 1株当たり純資産額 7.96円 |
| 1株当たり当期純損失金額 5.13円 | 1株当たり当期純損失金額 16.68円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度末 (平成22年3月31日) | 当事業年度末 (平成23年3月31日) |
|--------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 501,021 | 163,111 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 1,955 | 1,955 |
| (うち新株予約権) | (1,955) | (1,955) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 499,066 | 161,156 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 20,255,234 | 20,254,255 |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---|--|--|
| 当期純損失()(千円) | 94,343 | 337,886 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純損失()(千円) | 94,343 | 337,886 |
| 期中平均株式数(株) | 18,393,492 | 20,254,604 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成16年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数579千株)、平成22年3月1日開催の取締役会による第2回新株予約権(株式の数6,500千株) | 平成22年3月1日開催の取締役会による第2回新株予約権(株式の数6,500千株) |

(重要な後発事象)

| <p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(シンジケート・ローン変更契約の経過について)</p> <p>当社は、当事業年度末において3期連続の経常損失になり、シンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触し、平成22年3月31日現在で期限の利益に係る請求を受ける可能性がありましたが、取引金融機関に対し事業再構築のための経営改善計画を提出し、契約変更の協議を行った結果、平成22年5月26日付でシンジケート・ローン契約の変更契約を締結いたしました。</p> <p>なお、変更契約における財務制限条項の内容は以下のとおりです。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を損失としないこと。なお平成22年3月期末日については経常損益に関する判定は行わないこととする。</p> <p>平成22年3月末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。なお平成22年3月期末日については、判定を行わないこととする。</p> | <p>(シンジケート・ローン変更契約の経過について)</p> <p>当社は、当事業年度末においてシンジケート・ローンの返済遅延となり、且つ、4期連続して経常損失、当期純損失を計上したことにより、シンジケート・ローンの財務制限条項及び純資産維持条項に抵触する蓋然性が存在しました。これにより期限の利益に係る請求を受ける可能性がありましたが、かかる状況を解消すべく取引金融機関に対し事業再構築のための経営改善計画を新たに提出し、契約変更の協議を行った結果、平成23年5月31日付でシンジケート・ローン契約の変更契約を締結いたしました。</p> <p>なお、変更契約における内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 元本弁済金額の変更</p> <p>元本弁済につきましては、平成23年3月31日及び平成23年6月30日の各元本弁済日の弁済は行わないこととし、平成23年9月30日(満期日)に残額を全額弁済すること。</p> <p>(2) 財務制限条項の変更</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降については、各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を損失としないこと。なお、平成23年3月期末日については、判定を行わないこととする。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降については、各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。なお、平成23年3月期末日については、判定を行わないこととする。</p> <p>(3) 期限の利益請求喪失の放棄</p> <p>原契約に定める期限の利益喪失事由(請求喪失)に該当する事態が発生している事実をもって、いずれの貸付人もかかる事態に基づく期限の利益喪失の請求を行う権利を行使しない。</p> |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,771,709 | 1,300 | 5,210 | 1,767,799 | 1,370,776 | 23,860 | 397,022 |
| 構築物 | 111,740 | - | - | 111,740 | 99,940 | 1,354 | 11,800 |
| 機械及び装置 | 4,045,337 | 2,742 | 421,127 | 3,626,952 | 3,321,021 | 80,320 | 305,930 |
| 車両運搬具 | 11,826 | - | - | 11,826 | 11,378 | - | 447 |
| 工具、器具及び備品 | 145,521 | 1,073 | - | 146,594 | 138,302 | 2,703 | 8,291 |
| 土地 | 673,412 | - | - | 673,412 | - | - | 673,412 |
| リース資産 | 3,992 | - | - | 3,992 | 2,180 | 776 | 1,811 |
| 建設仮勘定 | 968 | 5,115 | 5,115 | 968 | - | - | 968 |
| 有形固定資産計 | 6,764,507 | 10,230 | 431,452 | 6,343,285 | 4,943,600 | 109,016 | 1,399,684 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | - | - | - | 14,844 | 13,838 | 1,860 | 1,005 |
| その他 | - | - | - | 1,865 | - | - | 1,865 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 16,710 | 13,838 | 1,860 | 2,871 |
| 長期前払費用 | 234,270 | 18,365 | 3,849 | 248,785 | 238,756 | 72,881 | 10,029 (4,828) |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

| | | | |
|--------|---------|--------------|---------|
| 長期前払費用 | 増加額(千円) | 邦画・アニメ共同製作費用 | 17,265 |
| 機械及び装置 | 減少額(千円) | C D生産設備 | 421,127 |

2. 長期前払費用の差引当期末残高の欄の()内は内数で1年以内に償却予定の金額であり貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。
3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金(流動) | 14,958 | 12,048 | - | 14,958 | 12,048 |
| 貸倒引当金(固定) | 188,184 | 37,532 | 2,055 | - | 223,661 |
| 賞与引当金 | 4,940 | - | - | 4,940 | - |
| 災害損失引当金 | - | 33,818 | - | - | 33,818 |
| 子会社支援引当金 | 11,727 | - | - | 2,599 | 9,128 |

- (注) 1. 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の洗替による戻入額であります。
2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、取崩による戻入額であります。
3. 子会社支援引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 3,306 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 64,377 |
| 普通預金 | 84,976 |
| 定期預金 | 37,431 |
| 別段預金 | 1,000 |
| 外貨預金 | 63 |
| 小計 | 187,849 |
| 合計 | 191,156 |

ロ. 受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|--------|
| (有)ゴンスケ | 4,943 |
| 椿本興業(株) | 3,247 |
| 高速録音(株) | 2,012 |
| (株)フィナンテック | 1,433 |
| クリエイティブ・コア(株) | 726 |
| その他 | 130 |
| 合計 | 12,494 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|----------|--------|
| 平成23年 4月 | 130 |
| 5月 | 2,012 |
| 6月 | 5,670 |
| 7月 | 4,680 |
| 合計 | 12,494 |

ハ. 売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| (株)トーオン | 43,768 |
| (株)ビーイング | 30,912 |
| (株)フィナンテック | 14,395 |
| (株)アドエイ | 13,540 |
| (株)いいずな書店 | 13,318 |
| その他 | 216,501 |
| 合計 | 332,436 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) (A) + (D) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|----------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 2 (B) 365 |
| 459,663 | 2,580,918 | 2,708,145 | 332,436 | 89.1 | 56 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

| 品目 | 金額(千円) |
|----------------|--------|
| 商品 | |
| バッテリー | 295 |
| 小計 | 295 |
| 製品 | |
| C D | 3,171 |
| D V D | 1,142 |
| スタンパー | 104 |
| 冷陰極蛍光灯「E・COOL」 | 65,440 |
| バッテリー | 3,703 |
| 小計 | 73,561 |
| 合計 | 73,856 |

ホ. 仕掛品

| 品目 | 金額(千円) |
|-------|--------|
| C D | 23,758 |
| D V D | 13,566 |
| スタンパー | 800 |
| 合計 | 38,125 |

ヘ. 原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 原材料 | |
| C D成形材料 | 13,962 |
| C D包装資材 | 41,305 |
| D V D材料 | 5,147 |
| スタンパー材料 | 9,203 |
| 小計 | 69,620 |
| 貯蔵品 | |
| C D | 562 |
| スタンパー | 8,603 |
| グッズ | 1,851 |
| 小計 | 11,018 |
| 合計 | 80,638 |

ト. 関係会社長期貸付金

| 品目 | 金額(千円) |
|-------------------------------------|---------|
| OPTROM(HONG KONG)INTERNATIONAL LTD. | 110,265 |
| (株)グリーンテック | 56,000 |
| 合計 | 166,265 |

流動負債

イ. 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------------------|---------|
| ビクタークリエイティブメディア(株) | 29,902 |
| 中谷産業(株) | 23,605 |
| ファーストマルチメディア(株) | 12,827 |
| Great Top Technology Co.,Ltd | 10,845 |
| (株)アイエヌジー | 8,608 |
| その他 | 61,481 |
| 合計 | 147,271 |

ロ. 短期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| (株)三井住友銀行 | 360,000 |
| (株)七十七銀行 | 350,000 |
| (株)常陽銀行 | 200,000 |
| (株)日本政策金融公庫 | 20,000 |
| 合計 | 930,000 |

ハ. 1年内返済予定の長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| (株)三井住友銀行 | 99,996 |
| (株)商工組合中央金庫 | 66,060 |
| (株)七十七銀行 | 43,514 |
| (株)常陽銀行 | 25,000 |
| 合計 | 234,570 |

二. 未払金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------------------------|---------|
| 東芝DVDライセンス(株) | 20,162 |
| 従業員 | 17,953 |
| 東北電力(株) | 16,856 |
| Koninklijke Philips Electronics N.V. | 10,878 |
| 社会保険料 | 8,259 |
| その他 | 91,629 |
| 合計 | 165,740 |

固定負債

イ. 長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| (株)七十七銀行 | 268,080 |
| (株)三井住友銀行 | 156,671 |
| (株)商工組合中央金庫 | 66,200 |
| 合計 | 490,951 |

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | - |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.optrom.co.jp/kokoku.html |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第24期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第25期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日東北財務局長に提出

（第25期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日東北財務局長に提出

（第25期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月29日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月29日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号（重要な災害の発生）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年5月16日東北財務局長に提出

平成23年3月29日提出の臨時報告書（重要な災害の発生）に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月21日

株式会社オプトロム
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福田 厚
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 雅之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトロムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトロム及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は3期連続の経常損失、当期純損失の計上となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月21日

株式会社オプトロム
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福田 厚
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 雅之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトロムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトロム及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は4期連続で経常損失、当期純損失を計上し、さらに、約定期通りに借入金を返済することが困難な状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社オプトロム
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福田 厚
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 雅之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトロムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトロムの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は3期連続の経常損失、当期純損失の計上となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社オプトロム
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福田 厚
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 雅之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトロムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトロムの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は4期連続で経常損失、当期純損失を計上し、さらに、約定通りに借入金を返済することが困難な状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。